

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1131	(H.22)No.	1131
-----------	------	-----------	------

事務事業名 「総合的な学習」推進事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山 嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	462503
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	教育振興費
項	教育総務費	(小事業名)
目	教育振興費	「総合的な学習」推進事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>市内全小中学校において、小学校3年生以上の学年で、毎週3時間程度の学習を行う。学習内容としては、地域の特色を生かし、学校の創意工夫を持って行うため、地域のゲストティーチャーを招いたり、調査に出向き、調べたことを発表することなどにより、児童生徒の「生きる力」の育成につなげていく。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>この事業を推進していくことによって、学校と地域の連携が強化されるとともに、児童生徒が、自ら調査したり、聞き取り学習をしたり、体験学習をしたりすることで、児童生徒の「生きる力」の育成につなげていく。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゲストティーチャーを招いての聴き取り学習、体験学習</li> <li>・ゲストティーチャーへの報償費</li> <li>・体験学習に必要な材料費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゲストティーチャーを招いての聴き取り学習、体験学習</li> <li>・ゲストティーチャーへの報償費</li> <li>・体験学習に必要な材料費</li> </ul>	補助金・交付金	その他 ( )	
直接事業費	1,135千円	1,135千円	1,135千円	1,135千円	1,135千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 1,135	1,135	1,135	1,135	1,135
人工数					
職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員等	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
概算人件費	(0千円) 764千円	764千円	764千円	764千円	764千円
+ 総事業費	(0千円) 1,899千円	1,899千円	1,899千円	1,899千円	1,899千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-			215	215
	実績		-	180	215		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	90.0
	実績		88.1	87.0	89.5		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	地域に調査に出向き、調べたことを発表したり、ゲストティーチャーを招いての聴き取り学習が定着してきている。今後も地域の特性を生かし、学校の創意工夫による事業の推進を図っていく。						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
地域のゲストティーチャーを招いたり、地域に調査に出向き、調べたことを発表していくための諸経費が不十分になってきている。	

## 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある	協働等の主な相手先について 現時点で相手先は確定していない
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成	協働等の今後の取組について 今後、取組み予定
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 予算をより有効活用できるように、予算書の項目を一部変更した。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 事業がより充実したものとなるよう、また予算をより有効活用できるような工夫をしていく。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1132	(H.22)No.	1132
-----------	------	-----------	------

事務事業名 <b>ふるさと学習充実事業</b>			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	465801
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	ふるさと学習充実事業
項	教育総務費	(小事業名)
目	教育振興費	ふるさと学習充実事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>「わたしたちの名張市」は、昭和36年の発行以来、社会科副読本として小学校3・4年生の地域教材の中核を担っている。平成23年度には新学習指導要領のもと、新しい教科書が使用される予定で、社会科副読本「わたしたちの名張市」も本年度改訂委員会を立ち上げ、2年間の改訂検討期間を経て、平成24年4月からの使用を目指したい。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>小学校3・4年生の地域学習の手引き書として、社会科副読本「わたしたちの名張市」の発行を継続して行う。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)																				
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)																		
主な事業の実績・計画	改訂委員会(全体会5回・総務企画会1回・部会のべ17回)に係る消耗品費91,000円		改訂委員会(全体会3回・総務企画会1回・部会のべ6回)を行い、改訂作業を進める。 平成24・25年度使用の社会科副読本の印刷を行う。(450円×2500部)1,125,000円		<table border="1"> <tr> <th colspan="3">現在の実施手法(複数選択可)</th> </tr> <tr> <td>市が直接実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務委託(全部・一部)により実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指定管理</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助金・交付金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他( )</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			現在の実施手法(複数選択可)			市が直接実施			業務委託(全部・一部)により実施			指定管理			補助金・交付金			その他( )		
現在の実施手法(複数選択可)																									
市が直接実施																									
業務委託(全部・一部)により実施																									
指定管理																									
補助金・交付金																									
その他( )																									
<b>直接事業費</b>	(0千円)	91千円		1,125千円		1,500千円																			
財源内訳(千円)																									
国庫支出金																									
県支出金																									
地方債																									
その他( )																									
一般財源	(0)	91		1,125	0	1,500	0																		
人工数		0.02人		0.04人		0.04人																			
臨時職員等				0.01人		0.01人																			
<b>概算人件費</b>	(0千円)	146千円		309千円	0千円	309千円	0千円																		
<b>+ 総事業費</b>	(0千円)	237千円		1,434千円	0千円	1,809千円	0千円																		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	冊	-	1,700	-	2,500	-
	実績		-	1,700	-	-	-
成果指標	目標	%	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.2	-	-
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 地域教材の手引き書として、「わたしたちの名張市」の発行は不可欠である。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1133	(H.22)No.	1133
-----------	------	-----------	------

事務事業名		外国語活動実践研究事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		学校教育室		西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	468001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	外国語活動実践研究事業	
項	教育総務費	(小事業名)	
目	教育振興費	外国語活動実践研究事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
平成20年3月に新学習指導要領が告示され、小学校5・6年生の外国語活動の実施が明記された。本事業において、教材の活用の仕方の研究や教員スキルアップ研修を行い、本格実施に向けたスムーズな移行を目指す。	

めざす効果(事業目的)
外国語活動実施に向けて、各校への教材の支援と、実践研究校の授業実践研究を先進的に行う。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	小学校外国語活動本格実施に向け、先進地視察をし、体制づくりと指導に生かすとともに、教員スキルアップ研修の実施・各校への教材の支援等を行った。 旅費5580円・消耗品費279000円	小学校外国語活動の推進を図るため、教員スキルアップ研修を実施するとともに、ボランティア養成講座による地域人材の育成及び外国語指導支援員への謝金支払いにより、外国語活動の授業の充実を目指す。 事業推進報償費574000円・旅費18000円・消耗品費408000円	補助金・交付金 その他 ( )	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	285千円	1,000千円		1,000千円	1,000千円	1,000千円
財源内訳(千円)						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他( )						
一般財源	(0) 285	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
人工数						
職員	0.10人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 747千円	309千円	309千円	309千円	309千円	309千円
+ 総事業費	(0千円) 1,032千円	1,309千円	1,309千円	1,309千円	1,309千円	1,309千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	2.0	2.0	2.0		3.0
	実績						
成果指標	目標	%	59.2	57.5	59.2		62.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるように努める。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成23年度より小学校学習指導要領本格実施され、小学校外国語活動の導入された。外国語活動は、国際社会を生き抜く子どもたちの育成にとってたいへん重要である。来年度以降も、この事業の予算確保が必要である。	

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ )	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 小学校外国語活動の導入を受け、さらなる教職員のスキルアップのための研修と教材の充実のため、本事業は継続していく必要がある。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1134	(H.22)No.	1134
-----------	------	-----------	------

事務事業名 <b>学校支援ボランティア推進事業</b>			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	465401
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	学校支援ボランティア推進事業
項	教育総務費	(小事業名)
目	教育振興費	学校支援ボランティア推進事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
市内各小中学校が、より身近で親しみやすい開かれた学校づくりをめざして取り組むために、地域の人々や保護者の様々な特技や趣味を活かして、学校教育をより充実するための事業です。	

めざす効果(事業目的)
市として、ボランティアを募集・登録し、学校からの要望により派遣し、各学校におけるボランティア活動の活性化を図ります。ボランティア研修を主に担う学校ボランティアパートナーシップ事業と連携し、より裾野が広がる取組を進めていきます。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・報償費 11千円 ・旅費 13千円 ・消耗品費 359千円	・報償費(コーディネーター養成研修講師報償費10千円×3回)30千円 ・消耗品費(15千円×22校+事務局36千円)366千円	補助金・交付金	その他 ( )	
直接事業費	383千円	396千円	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
財源内訳(千円)			480千円	480千円	480千円
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )	0				
一般財源	(0) 383	396	480	480	480
人工数					
職員	0.02人	0.01人	0.02人	0.02人	0.02人
臨時職員等	0.01人	0.02人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 163千円	107千円	163千円	163千円	163千円
+ 総事業費	(0千円) 546千円	503千円	643千円	643千円	643千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	550	550	550
	実績		509	530	613		
活動指標	目標	人	-	-	10	15	22
	実績		0	1	9		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.2		
考察及び今後の対応方針	ボランティア活動をコーディネートするコーディネーターの養成を行い、各校の学校生活支援ボランティアの活動体制を構築していく。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
国の学校支援地域本部事業の予算が来年度、補助事業となる可能性がある。国の動向によっては、各校の学校生活支援地域本部の組織作りのために、市単事業としての予算確保が必要となる可能性がある。	学校を支援する地域の組織と、学校との連携・協同をすすめていきたい。

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 現時点で相手先は確定していない
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	協働等の今後の取組について 今後、取組み予定
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 今後、全小中学校へ、学校支援地域本部を設置する。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1135	(H.22)No.	1135
-----------	------	-----------	------

事務事業名		学校図書館教育充実事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 18 年度 ~ 平成 24 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	462507
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	教育振興費
項	教育総務費	(小事業名)
目	教育振興費	学校図書館教育充実事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>市単独での専任の司書教諭を配置することが困難なため、その業務を補う人材として地域のボランティアを養成する。図書管理ソフトを本年度さらに2校導入することにより、図書館業務を段階的にめざす。学校図書館充実事業推進校を小学校3校、中学校1校指定し、学校図書館支援員を重点的に派遣することで、名張市の学校図書館の充実を図る。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>このモデル事業を実施することにより、積極的にボランティアの育成を図ることにつながるとともに、図書管理ソフトを導入することで、検索や貸し出しがスムーズになり、児童生徒の図書利用促進については、図書館教育、読書活動の充実につなげることができる。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)																				
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]																						
主な事業の実績・計画	報償費:事業推進報償費15千円 消耗品費:バーコード用ラベル等、モデル校用消耗品費、学校図書館支援員活用消耗品費 200千円 修繕料:70千円 使用料及び賃借料:梅が丘小学校図書館ソフト使用料等57千円		報償費:事業推進報償費80千円 消耗品費:バーコード用ラベル等、モデル校用消耗品費、学校図書館支援員活用消耗品費 200千円 修繕料:119千円 使用料及び賃借料:梅が丘小学校図書館ソフト使用料等57千円		<table border="1"> <tr><th colspan="3">現在の実施手法(複数選択可)</th></tr> <tr><td>市が直接実施</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>業務委託(全部・一部)により実施</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>指定管理</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>補助金・交付金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他 ( )</td><td></td><td></td></tr> </table>			現在の実施手法(複数選択可)			市が直接実施			業務委託(全部・一部)により実施			指定管理			補助金・交付金			その他 ( )		
	現在の実施手法(複数選択可)																								
市が直接実施																									
業務委託(全部・一部)により実施																									
指定管理																									
補助金・交付金																									
その他 ( )																									
				平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)																			
				報償費:事業推進報償費、消耗品費:モデル校用消耗品費、学校図書館支援員活用消耗品費、修繕料、使用料及び賃借料																					
<b>直接事業費</b>	<b>341千円</b>	<b>555千円</b>	<b>555千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>																				
財源内訳 (千円)	国庫支出金																								
	県支出金																								
	地方債																								
	その他( )																								
一般財源	(0) 341	555	555	0	0																				
人工数	職員 0.10人	0.05人	0.05人																						
	臨時職員等 0.01人	0.01人	0.01人																						
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 747千円</b>	<b>382千円</b>	<b>382千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>																				
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 1,088千円</b>	<b>937千円</b>	<b>937千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>																				

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。



# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1136	(H.22)No.	1136
-----------	------	-----------	------

事務事業名	学校図書館充実支援事業(緊急雇用創出事業:教育総務室)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	教育総務室	今井寛	63-7849
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	463201
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	学校図書館充実支援事業
項	教育総務費	(小事業名)
目	教育振興費	学校図書館充実支援事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
緊急雇用創出事業を活用し、学校図書館充実支援員を雇用する。 @900円×21日/月×12ヶ月×6人ほか諸手当及び社会保険料等	

めざす効果(事業目的)
適切な図書を提供できる環境を全校で整えることが可能になる。安定的雇用を提供することができる。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	学校図書館の整理 学校図書充実支援員8名	学校図書館の整理 学校図書充実支援員6名	補助金・交付金	その他 ( )	
	学校教育室シート 1137 を参照		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	11,214千円	10,089千円			
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金	10,577	10,089		
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 637	0	0	0	0
人工数	職員				
	臨時職員等	8.00人	6.00人		
概算人件費	(0千円)		0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 11,214千円	10,089千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	5	-	6	0
	実績		-	6	8	6	0
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に整理が進んでいる。 国の緊急雇用事業に代わる県事業の創設をお願いしていきたい。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある	協働等の主な相手先について 現時点で相手先は確定していない
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	協働等の今後の取組について 今後、取組み予定
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 全学校で図書環境を整える必要がある	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1137	(H.22)No.	1137
-----------	------	-----------	------

事務事業名 学校図書館充実支援事業(緊急雇用創出事業:学校教育室)			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	463201
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	学校図書館充実支援事業
項	教育総務費	(小事業名)
目	教育振興費	学校図書館充実支援事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
緊急雇用創出事業を活用し、学校図書館充実支援員を雇用し、破損した図書の修繕、図書目録をフリーソフトに入力し、電子データによる保存化を図る。	

めざす効果(事業目的)	
適切な図書を提供できる環境を全校で整えることが可能になる。安定的雇用を提供することができる。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	学校図書館の整理 (消耗品費)  教育総務室シート 1136を 参照(賃金、共済費)	学校図書館の整理 (消耗品費)  教育総務室シート 1136を 参照(賃金、共済費)	補助金・交付金	その他( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
<b>直接事業費</b>	<b>1,473千円</b>	<b>796千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金	1,473	796		
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数	職員	0.02人	0.02人		
	臨時職員等	0.01人	0.02人		
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 1,473千円</b>	<b>796千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	8	8
	実績		-	6	8		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に整理が進んでいる。 引き続き、事業を推進していきたい。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある	協働等の主な相手先について 現時点で相手先は確定していない
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	協働等の今後の取組について 今後、取組み予定
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 全学校で図書環境を整える必要がある。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1139	(H.22)No.	1139
-----------	------	-----------	------

事務事業名		学校保健事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		学務管理室		森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	学校保健安全法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	461501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	学校保健事業	
項	教育総務費	(小事業名)	
目	教育振興費	学校保健事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校医・学校歯科医・学校薬剤師報酬</li> <li>・よい歯のコンクール事業推進報償</li> <li>・就学時健康診断委託料等</li> <li>・全国市長会学校災害賠償補償保険保険料・保険金</li> <li>・日本スポーツ振興センター災害共済負担金・給付金</li> <li>・三重県学校保健会伊賀支部負担金</li> </ul>	

めざす効果(事業目的)	
<p>学校における児童生徒の健康の保持増進を図ることにより、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することを目的とする。</p>	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	学校医等報酬:学校医(27名)、学校歯科医(27名)、学校薬剤師(22名)(20,540,089円) 歯のコンクール報償(150,000円) 就学時健康診断委託料等(490,100円) 全国市長会学校災害保険保険料・給付金(1,260,986円) 日本スポーツ振興センター災害共済負担金・給付金(12,084,210円) 三重県学校保健会伊賀支部負担金(243,460円)	学校医等報酬:学校医(27名)、学校歯科医(27名)、学校薬剤師(22名)(20,278千円) 歯のコンクール報償(150千円) 就学時健康診断委託料等(500千円) 全国市長会学校災害保険保険料・給付金(1,540千円) 日本スポーツ振興センター災害共済負担金・給付金(16,380千円) 三重県学校保健会伊賀支部負担金(251千円)	補助金・交付金	その他 ( )		
	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)	同左	同左	同左
直接事業費	34,791千円	39,099千円	39,099千円	39,099千円	39,099千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他(負担金)	9,375	13,799	13,790	13,790	13,790
一般財源	(0) 25,416	25,300	25,309	25,309	25,309	
人工数	職員	0.33	0.33人	0.33人	0.33人	0.33人
	臨時職員等	0.02	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
概算人件費	(0千円) 2,443千円	2,443千円	2,443千円	2,443千円	2,443千円	
+ 総事業費	(0千円) 37,234千円	41,542千円	41,542千円	41,542千円	41,542千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-	62.0
	実績			59.2	57.5	59.2		
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針	学校保健法や学校保健安全法に基づき、児童生徒への保健指導・健康管理の充実を図ります。							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成21年4月に学校保健法が改正され、学校保健安全法が施行されるなど、児童生徒への保健指導・健康管理の充実や学校における安全な教育環境の確保が求められている。	

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 本事業は、学校医等の報酬や健診委託料、児童生徒の学校管理下での災害の賠償・補償などで構成されており、工夫や改善の余地が極めて少なく、継続実施とする。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1140	(H.22)No.	1140
-----------	------	-----------	------

事務事業名	学力向上小中連携事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山 嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 20 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施 策	1	学校教育
	小 施 策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	466202
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	学力充実事業
項	教育総務費	(小事業名)
目	教育振興費	学力向上小中連携事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>自ら追究し、なかまと高め合う児童・生徒の育成をめざして、算数・数学科における小中連携を通じた取組を行う。 特に、重点として、基礎学力の充実と活用力の育成のための実践、話し合い活動を生かした指導法についての実践、小中連携の効果的なあり方についての実践、学習習慣確立のための実践などについて研究を深めたい。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>赤目小学校、箕曲小学校、赤目中学校が、小中の連携を深め、教材研究や授業研究を合同で行ったり児童生徒の学習状況を共有したりするなどの工夫をし、学力の向上のための効果的な指導方法の改善を図ることを目指す。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理		
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>実践研究推進協議会の開催(年間4回開催)</li> <li>研究発表会の開催(1回11月)</li> <li>研修会の実施に関する報償費(196千円)</li> <li>先進地視察等旅費(42千円)</li> <li>標準学力検査費等需用費(262千円)</li> <li>印刷製本費(100千円)</li> </ul>		補助金・交付金	その他 ( )			
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
			直接事業費	600千円			
			財源内訳(千円)				
			国庫支出金				
県支出金	600						
地方債							
その他( )							
一般財源	(0) 0	0	0	0			
人工数							
職員	0.10人						
臨時職員等	0.01人						
概算人件費	(0千円) 747千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
+ 総事業費	(0千円) 1,347千円	0千円	0千円	0千円	0千円		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	4	4	4	-	-
	実績		3	5	6	-	-
成果指標	目標	%	-	-	-	-	90.0
	実績		88.1	87.0	89.5		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	小中連携は、学力向上・児童生徒理解の視点から、今後、一層の充実に努める。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
今後は、全ての中学校区単位を中心として、連携を進める事が求められる。	学力向上の充実や中1プロブレムの問題もあり、9年間を見通した教育が期待される。

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1141	(H.22)No.	1141
-----------	------	-----------	------

事務事業名	学力充実事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山 嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 21 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	466201
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	学力充実事業
項	教育総務費	(小事業名)
目	教育振興費	学力充実事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要
<p>市内各学校において、児童生徒の学力の定着や向上を図るうえでさまざまな課題がある中、蔵持小学校と梅が丘小学校の2校を拠点校としながら、教師の授業方法や評価方法等の工夫・改善を図っていく。</p> <p>特に、主体的な学びに必要な基礎・基本の習得や目的意識の育成、コミュニケーション力を向上させるための授業形態等の見直しを行い、授業改善を積極的に行う。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>学び合い高め合うことの普遍的な価値を見だし、学級・学校全体としての学力の一層の充実を図り、授業改善の方法について市内各学校へも広げる。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理		
主な事業の実績・計画	蔵持小学校と梅が丘小学校を拠点校として、実践的な研究を進めた。 ・授業方法や評価方法の工夫・改善研究 ・校内研修会講師報償費(100千円) ・教材作成費(30千円)		補助金・交付金				
			その他( )				
			平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)		
			直接事業費	130千円			
			財源内訳(千円)				
国庫支出金							
県支出金	130						
地方債							
その他( )							
一般財源	(0) 0	0	0	0			
人工数							
職員	0.07人						
臨時職員等	0.01人						
概算人件費	(0千円) 528千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
+ 総事業費	(0千円) 658千円	0千円	0千円	0千円	0千円		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	講師招聘による校内研修会の回数	-	2	2	-	-
	実績		-	4	4	-	-
成果指標	目標	学校に満足している児童生徒の割合	-	-	-	-	90.0
	実績		88.1	87.0	89.5		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	指導方法の工夫改善のための研修を充実させ、児童生徒の学力が充実するよう、継続的な指導が必要である。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
指導方法の工夫・改善は、教師の質の向上に寄与し、学力の向上につながるものである。そのために、名張市子ども教育ビジョンの施策に位置づけ、市単独の事業として展開する。	保護者からは、教師の高い指導力が求められており、授業の質の向上は今後も重要な課題である。

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1142	(H.22)No.	1142
-----------	------	-----------	------

事務事業名		基礎学力向上支援事業			
担当部局名		担当室名	室長名	連絡先	
教育委員会事務局		学校教育室	西山嘉一	63-7882	
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	465101
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	基礎学力向上支援事業
項	教育総務費	(小事業名)
目	教育振興費	基礎学力向上支援事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>平成17年・18年度に県の学力フォローアップ事業(1/3補助事業)を受けて、全児童生徒対象に、標準学力検査を実施し、指導方法の改善に取り組んできた。その後、文部科学省が、全国学力・学習状況調査を実施したが、国や県と協働で学力の向上を図っていくため、市として小学校4年生で国語・算数、中学校で国語・数学の調査を毎年継続的に実施し、義務教育期間中に、全ての児童生徒の学力が保障できるようにするため、必要最低限の条件となっている。そこで、県の学力調査研究事業(1/3補助事業)を受けて実施してきたが、昨年度より、全国学力・学習状況調査が抽出調査となったため、抽出外の小中学校についても、採点業務や集計を業者に委託し、昨年度までの全国学力・学習状況と同様の実施をしてきた。本年度、東日本大震災により、全国学力学習状況調査が実質見送られることとなったことに加え、県の補助金事業が打ち切られた。そのため、名張市子ども教育ビジョンの施策に位置づけ、市として単独で、標準学力検査の実施を行い、指導方法改善に生かす。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>国の施策に左右されることなく、標準学力調査を実施することにより、各校の強み・弱みを把握する。また、出てきた課題から基礎学力向上に取り組み、全ての児童生徒の学力が保障できる。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)			
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]			
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・名張市「学力・体力」調査活用検討委員会(年間5回開催)</li> <li>・交流会(年間2回開催)</li> <li>・標準学力調査(972千円)</li> <li>・全国学力・学習状況調査(1042千円)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・名張市「学力・体力」調査活用検討委員会(年間5回開催)</li> <li>・標準学力調査委託料(2419千円)</li> </ul>			
			平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)	
直接事業費	2,014千円	2,419千円	2,500千円	2,600千円	2,700千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金	324				
	地方債					
	その他( )					
一般財源	(0)	1,690	2,419	2,500	2,600	2,700
人工数	職員	0.20人	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人
	臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円)	1,477千円	820千円	820千円	820千円	820千円
+ 総事業費	(0千円)	3,491千円	3,239千円	3,320千円	3,420千円	3,520千円

現在の実施手法(複数選択可)
市が直接実施
業務委託(全部・一部)により実施
指定管理
補助金・交付金
その他 ( )

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	名張市「学力・体力」調査活用検討委員会の開催	回	4	4	5	5	5
	実績			4	5	5		
活動指標	目標	交流会	回	-	1	2	2	2
	実績			-	1	2		
成果指標	目標	学校に満足している児童生徒の割合	%	-	-	-	-	90.0
	実績			88.1	87.0	89.5		
考察及び今後の対応方針	学校において、学力向上に向けての取り組みが進んでいる。引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
標準学力調査は、現在、小学校4年と中学校1年を対象に国語・算数(数学)で実施しているが、過去に全小中学校を対象にした経緯もあることから、今後、対象学年を全学年で実施していきたい。	市民からは、名張市の学力についての関心が高く、全国学力・学習状況調査の結果についても反響がある。

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( )へ	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 比較することにより検証していくため、しばらくは現行どおり継続していくことが必要である。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1144	(H.22)No.	1144
-----------	------	-----------	------

事務事業名	小学校学力定着事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山 嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	466203
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	学力充実事業
項	教育総務費	(小事業名)
目	教育振興費	小学校学力定着事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要
<p>全国学力・学習状況調査結果や標準学力調査結果をふまえ、基礎的な知識・技能の定着や活用力の育成をめざし、学力の定着と向上や学習状況に係る課題の改善を図るための手だての研究を行う。</p> <p>学力調査活用検討委員会と連携し、各校の課題や児童の実態に応じた学力向上計画を作成することにより、より重点を明確にした指導を工夫する。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>各小学校での実践や講師を招聘した研修での成果や取組を中学校区単位で交流し、指導力の向上を図ると共に、中学校との連携を見通した実践研究をめざす。</p> <p>学力向上計画に沿った成果の検証を行い、今後にもつなげていきたい。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・学力向上計画に基づく授業実践や研修 ・研修会の実施に関する報償費(425千円) ・教材作成等需用費(62千円)		補助金・交付金		
			その他 ( )		
			平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
<b>直接事業費</b>	<b>487千円</b>				
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金	487			
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0)	0	0	0	0
人工数	職員	0.20人			
	臨時職員等	0.01人			
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 1,477千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 1,964千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	講師を招聘した学力向上のための研修会の回数	-	-	10	-	-
	実績	(合同研修会を含む)	-	-	17	-	-
成果指標	目標	小・中学校の教育環境に満足している市民の割合	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	全国学力・学習状況調査や標準学力検査の結果について検証し、学力向上計画に基づいた指導の充実が望まれる。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
全国学力・学習状況調査結果や標準学力調査結果をふまえ、基礎的な知識・技能の定着や活用力の育成をめざし、学力の定着と向上や学習状況に係る課題の改善を図るための手だての研究を行う道筋ができてきている。学力調査活用検討委員会と連携し、基礎学力向上実践事業に事業を統合し、各校の課題や児童の実態に応じた学力向上計画を作成することにより、より重点を明確にした指導を工夫する。	各小学校での実践や講師を招聘した研修での成果や取組を中学校区単位で交流し、指導力の向上を図ると共に、中学校との連携を見通した実践研究をめざしていくことがさらに期待される。

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text"/>	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1147	(H.22)No.	1147
-----------	------	-----------	------

事務事業名				生徒指導充実推進事業			
担当部局名		担当室名		室長名		連絡先	
教育委員会事務局		学校教育室		西山嘉一		63-7882	
新・継	事業期間			根拠法令等			
継続	平成	年度～	平成	年度			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	466601
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	生徒指導充実推進事業	
項	教育総務費	(小事業名)	
目	教育振興費	生徒指導充実推進事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>将来、社会に適応する子どもを育てる場として、学級集団や学年・学校の集団づくりを活かし、いじめや不登校が生まれない望ましい人間関係づくりを育てていく取組を進めていく。また、特別支援が必要な児童生徒や、不登校や問題行動を示す児童生徒の個別対応についても、集団の中での位置づけが大切であり、自己有用感や他者理解を深め自己有用感を高める取組により、いじめの未然防止を図っていくものである。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>市内全児童生徒に対して、Q-U調査(学級の満足度を調査する心理検査)を実施していくため、いじめや不登校になりやすい児童生徒の早期発見や、学級の状態を把握して改善していく取組を行うため、児童生徒の学校に対する満足度が高まる。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			<ul style="list-style-type: none"> <li>学級満足度調査活用検討委員会(年間2回開催)</li> <li>教育相談担当者会(年間3回開催)</li> <li>生徒指導推進部会(年間7回開催)</li> <li>Q-U調査(535千円)</li> <li>各校研修会の講師</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学級満足度調査活用検討委員会(年間2回開催)</li> <li>教育相談担当者会(年間3回開催)</li> <li>生徒指導推進部会(年間7回開催)</li> <li>Q-U調査</li> <li>各校研修会の講師</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学級満足度調査活用検討委員会(年間2回開催)</li> <li>教育相談担当者会(年間3回開催)</li> <li>生徒指導推進部会(年間7回開催)</li> <li>Q-U調査</li> <li>各校研修会の講師</li> </ul>
<b>直接事業費</b>	<b>555千円</b>	<b>1,350千円</b>	<b>1,350千円</b>	<b>1,350千円</b>	<b>1,350千円</b>
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金	555			
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0)	0	1,350	1,350	1,350
人工数					
職員	0.25人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 1,842千円</b>	<b>1,477千円</b>	<b>1,477千円</b>	<b>1,477千円</b>	<b>1,477千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 2,397千円</b>	<b>2,827千円</b>	<b>2,827千円</b>	<b>2,827千円</b>	<b>2,827千円</b>

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	1	1	2	2	2
	実績		1	1	2		
成果指標	目標	%	-	-	70	70	70
	実績		-	-	57		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	学校において、いごちのよい学級集団づくりに向けての取り組みが進んでいる。引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
Q - U 学力調査は、現在、検査用紙だけを購入し、結果の集計や分析を手作業で行っている。今後、業者に委託していく方向が望ましい。	市民からは、いじめに対する関心が高い。また、不登校についても、平成18年度から重点的に取り組んだ結果、ほぼ半減はしたものの、依然として関心が高い分野である。(社会的には二つの問題につながる)

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(   へ)	協働等の主な相手先について 
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など比較することにより検証していくため、しばらくは現行どおり継続していくことが必要である。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1148	(H.22)No.	1148
-----------	------	-----------	------

事務事業名 <b>特別支援教育支援力向上事業</b>			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 年度	発達障害者支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	3	特別支援教育
重点施策コード		3-2.教育環境の充実(特別支援教育)	

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	466701
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	特別支援教育支援力向上事業	
項	教育総務費	(小事業名)	
目	教育振興費	特別支援教育支援力向上事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>県からの委託事業で、特別支援教育を推進していくにあたり、特別な支援が必要な児童生徒への支援を充実させるとともに、各校(園)の支援体制を確立していくことを目的とし、大学やNPOと連携して、研究や実践を深める。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>巡回相談員や講師を招いたりして特別支援教育コーディネーターの資質の向上を図る。また、学生支援員を活用することにより、大学と連携を図ることができるのと同時に、対象校の支援の充実を図る。</p>	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
		[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施
			補助金・交付金		その他 ( )
主な事業の実績・計画	巡回相談員・講師及び連携協議会委員報償費 373千円 消耗品 54千円	巡回相談員報償費 168千円 講演会講師報償費 48千円 連携協議会委員報償費18千円 調査員報償費 39千円 先進地視察交通費 83千円 消耗品 96千円	巡回相談員・講師等への旅費・報償費及び消耗品費	巡回相談員・講師等への旅費・報償費及び消耗品費	巡回相談員・講師等への旅費・報償費及び消耗品費
直接事業費	427千円	452千円	452千円	452千円	452千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	427	450	250	250	250
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 0	2	202	202	202
人工数					
職員	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 1,477千円	1,477千円	1,477千円	1,477千円	1,477千円
+ 総事業費	(0千円) 1,904千円	1,929千円	1,929千円	1,929千円	1,929千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	-	-	-	2	2
	実績		1	1	1		
活動指標	目標	%	-	-	-	-	30.0
	実績		86.0	90.9	97.7		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	90.0
	実績		88.1	87.0	89.5		
考察及び今後の対応方針	特別支援学級に在籍する児童生徒の個別の指導計画については、ほぼ作成されるようになったので、今後は通常学級に在籍する児童生徒の個別の指導計画の作成についての取り組みを推進する必要がある。						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
障害の多様化、家庭環境の不安定さに伴い、特別な支援を必要とする児童生徒は、増加傾向にある。適切な支援を模索している学校現場からのニーズは高い。	障害に応じた支援の工夫を求める保護者の強い意見がある。0歳から18歳までの途切れのない支援についての要望が強い。

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(    へ)	協働等の主な相手先について _____
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) _____	協働等の今後の取組について 今後、取組み予定
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 本年度は、特別支援教育に係る中学校・高等学校の連携を深めるための連携協議会を発足させる予定である。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 学校現場からのニーズに応え、支援が必要な児童生徒により有効な支援を行うためにも、教員の支援力を向上を図る必要がある。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1149	(H.22)No.	1149
-----------	------	-----------	------

事務事業名		特別支援教育体制整備事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		学校教育室		西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	18年度～	平成	年度	発達障害者支援法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	3	特別支援教育
重点施策コード		3-2.教育環境の充実(特別支援教育)	

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	465601
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	特別支援教育体制推進事業	
項	教育総務費	(小事業名)	
目	教育振興費	特別支援教育体制推進事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
各校において、特別な支援が必要な児童生徒に有効な支援を行うために、個別の指導計画、個別の教育支援計画等を作成し、途切れのない支援を行っている。そのために、児童生徒の状況をアセスメントするためのスーパーバイズを実施したり、講師を招聘したりする。また、個別の教育支援計画を保管するためのクリアファイルを整備する。	

めざす効果(事業目的)
特別な支援が必要な児童生徒への有効な支援が充実し、それらが、保育所・幼稚園から高校まで途切れなく引き継いでいくことができる。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	
主な事業の実績・計画	報償費 84千円 (発達検査費、スーパーバイズ講師料、講師交通費) 需用費 57千円 (クリアファイル、参考図書) 役務費 5千円 (診断書作成手数料)	報償費 331千円 (発達検査費、スーパーバイズ講師料、講師交通費) 需用費 61千円 (クリアファイル、参考図書) 役務費 20千円 (診断書作成手数料)	指定管理	補助金・交付金	その他 ( )
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			発達検査費、スーパーバイズ講師料、クリアファイル、参考図書、診断書作成手数料	発達検査費、スーパーバイズ講師料、クリアファイル、参考図書、診断書作成手数料	発達検査費、スーパーバイズ講師料、クリアファイル、参考図書、診断書作成手数料
<b>直接事業費</b>	<b>145千円</b>	<b>412千円</b>	<b>412千円</b>	<b>412千円</b>	<b>412千円</b>
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 145	412	412	412	412
人工数	職員	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
	臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 1,477千円</b>	<b>1,477千円</b>	<b>1,477千円</b>	<b>1,477千円</b>	<b>1,477千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 1,622千円</b>	<b>1,889千円</b>	<b>1,889千円</b>	<b>1,889千円</b>	<b>1,889千円</b>

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	-	-	80.0	85.0	90.0
	実績		-	73.5	91.3		
活動指標	目標	%	-	-	65.0	70.0	75.0
	実績		35.7	58.1	92.4		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	90.0
	実績		88.1	87.0	89.5		
考察及び今後の対応方針	年々作成率は向上している。方向性としては、全員の個別の指導計画、個別の教育支援計画を作成していききたい。しかしながら、障害受容に係る保護者の意識がまちまちであるため、今後、保護者との連携が重要となってくる。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
個々の支援ニーズを的確に把握し、有効に支援し、途切れなく支援をつないでいくことは、特別支援教育を進めるにあたり、とても重要である。	途切れのない支援を充実させることにより、保護者は安心して子どもを学校に行かせることができる。

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 本年度は、自立活動についての研修会を実施し、各校における自立活動の充実を図る予定である。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 各校における自立活動を充実させ、個別の指導計画を作成し、個に応じた支援の充実を図る必要がある。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1150	(H.22)No.	1150
-----------	------	-----------	------

事務事業名 <b>名張市教育研究所研究事業</b>			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山 嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード	3-4.教育環境の充実(総合教育センターの推進)	

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	466501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	名張市教育研究所研究事業
項	教育総務費	(小事業名)
目	教育振興費	名張市教育研究所研究事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>学力低下・体力低下や不登校・いじめ等の名張市における教育課題の解決に向けて、保・幼・小・中の育ちの連続を支援するため、研修講座を開設したり、プロジェクト研究員による研究を行ったりすることで、教職員の資質向上を図る。また、児童生徒支援事業として、名張市の児童生徒の文化的行事(音楽会、美術展)や体育的行事(なばりピック)を行う。さらに、子育てに悩む保護者の相談や、講演会を行い、安心して子育てができるよう、支援していく。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>教職員の研究・研修がより充実したものとなるよう支援していくことで、名張市の教育課題が少しでも解決できるようにしていく。 保護者を対象にした講演会を実施したり、相談業務の実施によって、保護者が安心して子育てができるようにしていく。また、保・幼・小・中の連携により、子どもの連続した育ちを支援できる。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>教職員対象の研修講座41講座(延べ60講座)</li> <li>保護者対象の講演会、研修講座7講座(延べ15講座)(講座受講者数:延べ2096人)</li> <li>研修講座、プロジェクト研究、グループ研究、学校・園研究等に係る講師報償費:2141千円</li> <li>スクールソーシャルワーカー及び保安業務委託料:935千円</li> <li>児童生徒支援事業の実施(なばりピック2010、学校・園美術展覧会、「もみじのつどい」実施)</li> <li>教育相談(電話、面接)延べ112件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教職員対象の研修講座45講座</li> <li>保護者対象の講演会、研修講座計15講座(研修講座、プロジェクト研究、グループ研究、学校・園研究等の講師報償費:2200千円)</li> <li>スクールソーシャルワーカー委託料:1152千円</li> <li>児童生徒支援事業の実施(なばりピック2011、学校・園美術展覧会、もみじのつどい実施)</li> <li>学校教育現場への支援</li> <li>教職員のメンタルヘルスへの支援</li> <li>名張市PTA連合会との関係の強化</li> </ul>	補助金・交付金	その他 ( )	
<b>直接事業費</b>	<b>4,793千円</b>	<b>5,036千円</b>	<b>5,036千円</b>	<b>5,036千円</b>	<b>5,036千円</b>
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 4,793	5,036	5,036	5,036	5,036
人工数					
職員	0.85人	0.81人	1.00人	1.00人	1.00人
臨時職員等	1.63人	1.28人	1.50人	1.50人	1.50人
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 8,976千円</b>	<b>8,089千円</b>	<b>9,850千円</b>	<b>9,850千円</b>	<b>9,850千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 13,769千円</b>	<b>13,125千円</b>	<b>14,886千円</b>	<b>14,886千円</b>	<b>14,886千円</b>

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	1539人	1339人	2096人	2100人	2200人
	実績						
成果指標	目標	%	70	90	99	99	99
	実績						
成果指標	目標	%	-	-	-	-	62.0
	実績						
考察及び今後の対応方針		教職員の力量を高めるため、教科・領域における様々な研修講座を実施したが、アンケート結果から、いずれの講座においても好評を得ている。今後は、「市内教職員の実践を活用した講座の開設」を重点目標に掲げ、支援していく。子育て支援の充実を図るため、子育て支援講演会に加え、平成22年度より「家庭教育講座」を開設した。参加した保護者からは、高い評価を受けており、今後も子育てへのさらなる支援の充実を図っていく。					

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
名張市の子どもたちの育ちの連続、保・幼・小・中の連携という意味からも、今後も教職員の資質の向上を図るため、研修講座には、市内の保育士、幼・小・中学校の教職員を対象に行っていく。また、子育てへの支援ということで、保護者への支援も継続して行っていく。	特に、子育てや家庭教育に関する講座については、徐々に関心が高まってきており、参加者の中には、今後もこのような講座を継続してほしいという声がある。

## 7. 担当室による点検〔事務事業をより良く(最適化)するために〕

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか できる		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 名張市教育研究所の事業の発信ということで、HPを随時更新したり、特に教職員対象の講座については、できる限り早い段階で知らせていく。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 名張市総合教育センター設立に向け、研究所事業の発信の更なる工夫・改善とともに、関係団体との更なる連携の強化が必要である。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1152	(H.22)No.	1152
-----------	------	-----------	------

事務事業名 <b>小学校ALT派遣事業</b>			
担当部局名		担当室名	
教育委員会事務局		学校教育室	
室長名		連絡先	
西山嘉一		63-7882	
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成	年度～平成	年度

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	472505
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	小学校教育振興費	
項	小学校費	(小事業名)	
目	教育振興費	小学校ALT派遣事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>小学校専属の外国語指導助手の配置により、コミュニケーション能力の育成及び国際理解教育さらに英語活動の充実を図ります。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>市内17小学校に、3名の小学校専属外国語指導助手を派遣し、コミュニケーション能力の育成及び国際理解教育の充実を図ります。</p>	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]				
主な事業の実績・計画	小学校17校へ2名のALTを配置した。新学習指導要領移行期間2年目である本年は、小学校5・6年生は年間30時間の外国語活動の時間を確保し、その中に(全時間ではないが)ネイティブスピーカーであるALTを配置し、児童のコミュニケーションを図ろうとする態度の育成をねらった。  業務委託(ALT2名・1年間) 8587千円		小学校17校へ3名のALTを配置した。学習指導要領本格実施の年である本年は、小学校5・6年生は年間35時間の外国語活動の時間を確保し、その中に(全時間ではないが)ネイティブスピーカーであるALTを配置し、児童のコミュニケーションを図ろうとする態度の育成をねらう。  派遣委託料(ALT3名・1年間) 13608千円		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ( )		
直接事業費	8,587千円		13,608千円		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
財源内訳(千円)					派遣委託料(ALT3名)	派遣委託料(ALT3名)	派遣委託料(ALT3名)
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他( )							
一般財源	(0)	8,587	13,608	13,608	13,608	13,608	13,608
職員	0.02人		0.08人		0.08人	0.08人	0.08人
臨時職員等	0.01人		0.01人		0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円)	163千円	601千円	601千円	601千円	601千円	601千円
+ 総事業費	(0千円)	8,750千円	14,209千円	14,209千円	14,209千円	14,209千円	14,209千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	2.0	2.0	2.0		3.0
	実績						
成果指標	目標	%	59.2	57.5	59.2		62.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	子どもたちにコミュニケーション能力の育成及び国際理解教育さらに外国語活動の充実を図るため、事業の継続が必要です。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 本年度から小学校の外国語活動が本格実施となり、ALTが3名配置が不可欠となる中ますますその必要性が高まっています。現状維持またはさらなる増員が望まれます。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1153	(H.22)No.	1153
-----------	------	-----------	------

事務事業名		小学校教育振興費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学務管理室	森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 年度 ~ 平成 年度	(事業概要に記載)	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	472501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	小学校教育振興費
項	小学校費	(小事業名)
目	教育振興費	小学校教育振興費

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
(理科教育設備備品)(S29~ 根拠法令 理科教育設備整備費等補助金交付要綱)	国の理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科、算数及び数学に関する教育を実施するための設備を整備します。
(就学援助)(根拠法令 学校教育法 名張市就学援助費交付要綱)	経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、学用品、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費、医療費の支給を行います。
(特別支援教育就学奨励費)(根拠法令 特別支援学校への就学奨励に関する法律)	特別支援学級に就学する児童の保護者のうち、世帯の所得が生活保護基準の2.5倍以内の方に対し、学用品、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費を支給します。

めざす効果(事業目的)	
(理科教育設備備品)	国の理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科、算数及び数学に関する教育を実施するための設備を整えることにより、児童生徒の良好な教育環境を整備します。
(就学援助)	経済的な理由により義務教育の費用に特に困っている家庭に対し援助を行い、義務教育の円滑な運営を行います。
(特別支援教育就学奨励費)	特別支援学級に就学する児童の保護者に対し、就学に要する所要の経費を支給することにより経費負担の軽減を図ります。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	(理科・算数教材備品) 小学校6校 2,640千円	(理科・算数教材備品) 小学校6校 2,700千円	(理科・算数教材備品) 小学校6校 2,700千円	(理科・算数教材備品) 小学校6校 2,700千円	補助金・交付金		その他 ( )
	(就学援助) 34,306,904円(就学援助対象者548人、学用品費等10,979,402円、学校給食費22,289,932円、医療費1,037,570円)	(就学援助) 37,746千円(就学援助対象者550人、学用品費等11,703千円、学校給食費24,860千円、医療費1,183千円)	(就学援助) 37,746千円(就学援助対象者550人、学用品費等11,703千円、学校給食費24,860千円、医療費1,183千円)	(就学援助) 37,746千円(就学援助対象者550人、学用品費等11,703千円、学校給食費24,860千円、医療費1,183千円)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
	(特別支援教育就学奨励費) 対象者91人、事業費2,940,518円	(特別支援教育就学奨励費) 対象者114人、事業費3,901千円	(特別支援教育就学奨励費) 対象者114人、事業費3,901千円	(特別支援教育就学奨励費) 対象者114人、事業費3,901千円	(理科・算数教材備品)小学校6校(就学援助)対象者560人 (特別支援教育就学奨励費)対象者100人 (その他報償)卒業証書丸筒	(理科・算数教材備品)小学校6校(就学援助)対象者570人 (特別支援教育就学奨励費)対象者100人 (その他報償)卒業証書丸筒	(理科・算数教材備品)小学校6校(就学援助)対象者580人 (特別支援教育就学奨励費)対象者100人 (その他報償)卒業証書丸筒
	(その他報償) 卒業証書丸筒86千円	(その他報償) 卒業証書丸筒 123千円	(その他報償) 卒業証書丸筒 123千円	(その他報償) 卒業証書丸筒 123千円	43,608千円	43,608千円	43,608千円
<b>直接事業費</b>	<b>39,973千円</b>	<b>44,470千円</b>	<b>44,470千円</b>	<b>43,608千円</b>	<b>43,608千円</b>	<b>43,608千円</b>	
財源内訳(千円)							
国庫支出金	2,437	3,400	3,400				
県支出金							
地方債							
その他( )							
一般財源	(0) 37,536	41,070	41,070	43,608	43,608	43,608	
職員	0.42人	0.42人	0.42人	0.42人	0.42人	0.42人	
臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 3,151千円</b>	<b>3,151千円</b>	<b>3,151千円</b>	<b>3,151千円</b>	<b>3,151千円</b>	<b>3,151千円</b>	
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 43,124千円</b>	<b>47,621千円</b>	<b>47,621千円</b>	<b>46,759千円</b>	<b>46,759千円</b>	<b>46,759千円</b>	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	-
	実績		503	542	548		
活動指標	目標	人	-	-	-	-	-
	実績		78	90	91		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.2		
考察及び今後の対応方針	児童の良好な教育環境を整備し、充実した理科・算数教育を推進するため、本事業を継続する必要があります。(理科教育設備備品)						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
(理科教育設備備品)平成23年度に小学校、平成24年度に中学校の学習指導要領が改訂され、小学校・中学校の算数・数学の授業数が増加するとともに指導内容の充実が図られることになり、平成21年度から相当な部分が移行措置として先行実施されているため、それに伴う教材・教具について順次整備していく必要があります。 (就学援助)子ども手当など国の子育て支援策が導入されていますが、現在の社会経済状況にあっては、就学援助制度は低所得世帯の子どもの支援し、義務教育の円滑な運営に資するという視点から、引き続き制度の維持が必要です。	特になし

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 就学援助制度について、口座振込みによる支払処理が可能となったため、学校納付金等の滞納対策を進めるとともに、その事務処理を検証しつつ処理の多元化について検証する。	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 約4年間で全小学校の理科及び算数教育にかかる備品を順に整備・交換等していますが、これを廃止した場合、児童の良好な教育環境を保つことが困難となります。(理科教育設備備品)	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1154	(H.22)No.	1154
-----------	------	-----------	------

事務事業名 <b>小学校教育振興費</b>			
担当部局名		担当室名	
教育委員会事務局		学校教育室	
室長名		連絡先	
西山 嘉一		63-7882	
新・継	事業期間		根拠法令等
	平成	年度 ~ 平成	年度

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード	3-1.少人数教育の推進		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	472502
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	小学校教育振興費	
項	小学校費	(小事業名)	
目	教育振興費	小学校教育振興費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>小学校での児童の教育活動を保障するために必要な移送費や、名張市の教育の資質の維持向上を図るために市指定教育研究推進事業による研究指定を市内の小学校に委託し、さらに、文化的な教育活動を行う報償費を措置する。</p>	

めざす効果(事業目的)
市内小学校の教育の振興を図る。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]				
主な事業の実績・計画	・報償費(学校諸行事、文化的行事、修学旅行付添、社会見学付添、体育的行事参加、学生教育サポーター)(891千円) ・委託料(市指定研究推進事業、自主研究推進)(775千円) ・使用料及び賃借料(自動車借り上げ料、会場借り上げ料)(116千円) ・負担金補助及び交付金(各種研究会)(83千円)		・委託料(市指定研究推進事業、自主研究推進)(595千円) ・報償費(学校諸行事、文化的行事、修学旅行付添、社会見学付添、体育的行事参加、学生教育サポーター)(3248千円) ・使用料及び賃借料(自動車借り上げ料、会場借り上げ料)(205千円) ・負担金補助及び交付金(各種研究会)(84千円)		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ( )		
直接事業費	1,864千円	4,132千円	4,200千円	4,200千円	4,200千円	4,200千円	
財源内訳(千円)							
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他( )							
一般財源	(0)	1,864	4,132	4,200	4,200	4,200	
人工数							
職員	0.20人	0.36人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	
臨時職員等	0.01人	0.02人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	
概算人件費	(0千円)	1,477千円	2,662千円	1,477千円	1,477千円	1,477千円	
+ 総事業費	(0千円)	3,341千円	6,794千円	5,677千円	5,677千円	5,677千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	10	12	15	17
	実績		-	16	14		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	市指定研究に係る委託料については、今後も、市全体の教育力の向上のためにも欠かせない事業として、進めていく必要がある。また、学校への支援として、また、これからの人材育成として、大学と連携した学生サポーターの配置を継続して進めていきたい。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
新学習指導要領の本格実施となり、小学校教育の一層の充実が期待される。	学校行事の工夫や円滑な実施、一層の充実が望まれる。

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(    へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 小学校教育活動の充実のために、必要不可欠な事業である。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1155	(H.22)No.	1155
-----------	------	-----------	------

事務事業名		中学校ALT派遣事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		学校教育室		西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	482001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	中学校ALT派遣事業	
項	中学校費	(小事業名)	
目	教育振興費	中学校ALT派遣事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>中学校の英語教育での「聞く・話す」力の育成、「コミュニケーション能力」の育成の為に、市内5中学校にJETプログラムによる中学校英語指導助手を派遣します。また、小・中学校の連携として、小学校の英語活動の支援も行います。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>中学校の英語教育での「聞く・話す」力の育成、「コミュニケーション能力」の育成の為に、市内5中学校にJETプログラムによる中学校英語指導助手を2名派遣します。また、小・中学校の連携として、小学校の英語活動の支援も行います。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<p>市内5中学校にJETプログラムによるALTを2名配置した。小中学校の連携として、小学校の6年生の学級を対象に授業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>共済費(2名)919千円</li> <li>賃金(2名)7250千円</li> <li>旅費(2名)77千円</li> <li>消耗品費165千円</li> <li>保険料(2名)51千円</li> <li>備品購入費(2名)20千円</li> <li>負担金(2名)144千円</li> </ul>	<p>市内5中学校にJETプログラムによるALTを2名配置した。小中学校の連携として、小学校の6年生の学級を対象に授業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>共済費(2名)1080千円</li> <li>賃金(2名)7680千円</li> <li>旅費(2名)588千円</li> <li>消耗品費(2名)59千円</li> <li>保険料(2名)84千円</li> <li>備品購入費(2名)20千円</li> <li>負担金(2名)664千円</li> </ul>	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			平成23年度と同様に2名を派遣	平成23年度と同様に2名を派遣	平成23年度と同様に2名を派遣
<b>直接事業費</b>	<b>8,626千円</b>	<b>10,259千円</b>	<b>10,259千円</b>	<b>10,259千円</b>	<b>10,259千円</b>
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )	46	46			
一般財源	8,580	10,213	10,259	10,259	10,259
人工数					
職員	0.10人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
臨時職員等	0.01人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
<b>概算人件費</b>	<b>747千円</b>	<b>545千円</b>	<b>545千円</b>	<b>545千円</b>	<b>545千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>9,373千円</b>	<b>10,804千円</b>	<b>10,804千円</b>	<b>10,804千円</b>	<b>10,804千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	2.0	2.0	2.0		2.0
	実績						
成果指標	目標	%	59.2	57.5	59.2		62.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	今後も、引き続き事業を推進していく必要がある。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 今後も2名の配置は必要である。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1156	(H.22)No.	1156
-----------	------	-----------	------

事務事業名		中学校教育振興費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		学務管理室		森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	昭和	年度 ~ 平成	年度	(事業概要に記載)	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	481001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	中学校教育振興費	
項	中学校費	(小事業名)	
目	教育振興費	中学校教育振興費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
(理科教育設備備品)(S29~根拠法令 理科教育設備整備費等補助金交付要綱)	
・国の理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科、算数及び数学に関する教育を実施するための設備を整備します。(体育・文化クラブ報償)(S29~)	
・中学校体育連盟等が主催する体育大会及び中学校文化大会へ参加するための、公立中学校生徒の必要旅費等を支給します。(中学校体育連盟等負担金)(期間不明)	
・三重県中学校体育連盟、伊賀地区中学校体育連盟及び名張市中学校体育連盟に対し、公立中学校生徒数に応じた負担金を交付します。(長瀬地区臨時バス運行委託)(H18~)	
・名張中学校から長瀬地区への帰宅時の通学手段として、授業終了時間に応じ、必要なバス臨時便を運行しています。(就学援助)(根拠法令 学校教育法 名張市就学援助費交付要綱)	
経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、学用品、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、医療費の支給を行います。(特別支援教育就学奨励費)(根拠法令 特別支援学校への就学奨励に関する法律)	
特別支援学級に就学する生徒の保護者のうち、世帯の所得が生活保護基準の2.5倍以内の方に対し、学用品、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費を支給します。	

めざす効果(事業目的)	
[理科教育設備備品]国の理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科、算数及び数学に関する教育を実施するための設備を整えることにより、児童生徒の良好な教育環境を整備します。[体育・文化クラブ報償]学校体育連盟等が主催する体育大会及び中学校文化大会へ参加するための、公立中学校生徒の必要旅費等を支給することにより、学校部活動の健全な発展と充実を図ります。[中学校体育連盟等負担金]中体連への負担金の交付を通じ、生徒のスポーツへの関心を高め、日頃の部活動の成果を発揮する場の提供を支援することで、学校における運動部活動の振興を図るとともに、生徒の健全な心身の育成を図ります。[長瀬地区臨時バス運行委託]平成18年4月からの三重交通バスの便数減に伴い、臨時便を運行し、長瀬地区から名張中学校に通学する生徒の通学手段を確保することにより、生徒の通学時の安全と円滑な義務教育の運営を行います。[就学援助]経済的な理由により義務教育の費用に特に困っている家庭に対し援助を行い、義務教育の円滑な運営を行います。[特別支援教育就学奨励費]特別支援学級に就学する生徒の保護者に対し、就学に要する所要の経費を支給することにより経費負担の軽減を図ります。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] (理科・数学教材備品)中学校3校 3,323千円 (体育・文化クラブ報償)体育クラブ 4,107千円、文化クラブ969千円 (中学校体育連盟等負担金)中体連 負担金(2,156名分)1,509千円、 三重県中学校総合体育大会開催 地負担金157千円、東海中学校 総合体育大会開催地負担金159千 円 (長瀬・滝之原地区臨時バス運行 委託)平成22年度年間172便運行 995千円 (就学援助)12,641,587円(就学援 助対象者261人、学用品費等 12,312,867円、医療費328,720円) (特別支援教育就学奨励費)対象 者28人、事業費833,943円 (その他報償)卒業証書丸筒80千		[事業内容(事業量)・事業費] (理科・数学教材備品)中学校4校 3,360千円 (体育・文化クラブ報償)体育クラブ 4,193千円、文化クラブ800千円 (中学校体育連盟等負担金)中体連 負担金(2,300名分)1,610千円、 三重県中学校総合体育大会開催地 負担金 200千円 (長瀬・滝之原地区臨時バス運行 委託)平成23年度年間(予定)170 便運行1,029千円 (就学援助)14,407千円(就学援助 対象者265人、学用品費等13,975 千円、医療費432千円) (特別支援教育就学奨励費)対象 者36人、事業費1,288千円 (その他報償)卒業証書丸筒 118 千円		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他( )		
	直接事業費	24,774千円	28,005千円	28,005千円	28,005千円	28,005千円	28,005千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	2,124	2,583	2,583	2,583	2,583	
	県支出金						
	地方債						
	その他( )						
一般財源	(0)	22,650	25,422	25,422	25,422	25,422	
人工数	職員	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53	
	臨時職員等	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
概算人件費	(0千円)	3,954千円	3,954千円	3,954千円	3,954千円	3,954千円	
+ 総事業費	(0千円)	28,728千円	31,959千円	31,959千円	31,959千円	31,959千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分団金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	-
	実績		251	261	260		
活動指標	目標	人	-	-	-	-	-
	実績		25	25	28		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.2		
考察及び今後の対応方針		<small>・児童の良好な教育環境を整備し、充実した理科・算数教育を推進するため、本事業を継続する必要があります。(理科教育設備備品)                      学校管理下の教育活動の一環である部活動であり、最小限の経費については引き続き市が負担する必要があります。(体育・文化クラブ報償・中学校体育連盟等負担金)                      ・市の財政状況等を踏まえ、公共交通機関を生徒の通学手段として活用している現状にありますが、スクールバスなど代替手段の導入が困難な中では、引き続き臨時バスの運行を継続する必要があります。(長瀬地区臨時バス運行委託)</small>					

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(   へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか		
現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか		
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか		
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか		
困難である		

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<b>総合評価(事業の展開方法)</b> 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など <small>(中学校体育連盟等負担金)</small> 中体連の大会は、運動部で活動する生徒の成果の発表の場となっていますが、負担金を廃止・縮小した場合、そうした大会の開催が困難になります	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1157	(H.22)No.	1157
-----------	------	-----------	------

事務事業名		中学校教育振興費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		学校教育室		西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	481002
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	中学校教育振興費	
項	中学校費	(小事業名)	
目	教育振興費	中学校教育振興費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>中学校での事業の教育活動を保障するために必要な移送の費用、修学旅行・社会見学の付き添い者が本来旅費では支給されない入場料や拝観料等の費用、部・クラブ活動や進路指導の充実を図るための必要な経費、名張市における教育の資質の向上のための研究指定に関する研究委託料、伊賀地区・三重県における各種負担金等の事業費用である。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>中学校の教育活動を保障するために必要な経費であり、名張市の教育の資質向上につなげることができる。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	報償費:学校諸行事等報償費328千円 需用費:消耗品費(中学生職業適性検査用紙代)412千円 委託料:(部活動・進路指導充実事業委託料・市指定教育研究推進事業等委託料・自主研究推進委託料)935千円 使用料及び賃借料:(文化的行事参加自動車借り上げ料・会場借り上げ料)53千円 各種研究会等負担金:35千円	・市指定教育研究推進事業等委託料・自主研究推進委託料935千円 報償費:学校諸行事等報償費:497千円 需用費:消耗品費(中学生職業適性検査用紙代)481千円 委託料(部活動・進路指導充実事業委託料 使用料及び賃借料(文化的行事参加自動車借り上げ料・会場借り上げ料)55千円 各種研究会等負担金35千円	補助金・交付金	その他 ( )	
直接事業費	1,763千円	2,003千円	2,100千円	2,100千円	2,100千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 1,763	2,003	2,100	2,100	2,100
人工数					
職員	0.10人	0.15人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員等	0.01人	0.03人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 747千円	1,146千円	747千円	747千円	747千円
+ 総事業費	(0千円) 2,510千円	3,149千円	2,847千円	2,847千円	2,847千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	校(園)	3	2	3	2	3
	実績		3	2	3		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	市指定研究に係る委託料については、今後も、市全体の教育力の向上のためにも欠かせない事業として、進めていく必要がある。日頃の学校教育の取組の発表の場としての児童生徒支援事業を今後も推進し、広く地域や保護者に発信していくよう努める。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
職業適性検査を、今後は、学級満足度調査(Q-U調査)に置き換え、より課題解決につながる予算執行を検討する。	

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力	協働等の今後の取組について 今後、取組み予定
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 職業適性検査の効果を見直し、学級満足度調査(Q-U調査)に置き換えるなど、より課題解決につながる予算執行を図るため、本年度中に、職業適性検査の効果を検証する。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 名張市の教育的課題の解決のために予算化している委託料を統合し、名張市全体の教育力の向上のため、(仮称)名張市総合教育センター構想を視野に入れて、改善を図る。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1158	(H.22)No.	1158
-----------	------	-----------	------

事務事業名 <b>中学生地域ふれあい事業</b>			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 13 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	481501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	中学生地域ふれあい事業
項	中学校費	(小事業名)
目	教育振興費	中学生地域ふれあい事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
自分の将来の生き方や進路を模索し始める中学生を対象にして、職場体験活動を地域ぐるみで実施し、生徒の望ましい職業観、生徒の個性の慎重を図ります。	

めざす効果(事業目的)
生徒自身が、望ましい職業観を身につけ、自分の生き方を考えるために、不可欠な事業です。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	6月～11月の間に、市内全5中学校で、3日ずつ職場体験学習を実施。 名張中学校 3年179名 64事業所:200,000円 赤目中学校 2年152名 55事業所:160,000円 梗が丘中学校 2年93名 34事業所:120,000円 北中学校 3年199名 59事業所:200,000円 南中学校 2年109名 35事業所:120,000円	6月～11月の間に、市内全5中学校で、3日ずつ職場体験学習を実施。 名張中学校 3年186名 65事業所:200,000円 赤目中学校 2年155名 58事業所:160,000円 梗が丘中学校 2年91名 40事業所:120,000円 北中学校 3年166 57事業所:200,000円 南中学校 2年109名 40事業所:120,000円	補助金・交付金	その他 ( )	
直接事業費	800千円	880千円	800千円	800千円	800千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金	400			
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 400	880	800	800	800
人工数	職員 0.10人	0.08人	0.10人	0.10人	0.10人
	臨時職員等 0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 747千円	601千円	747千円	747千円	747千円
+ 総事業費	(0千円) 1,547千円	1,481千円	1,547千円	1,547千円	1,547千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	1人あたりの事業所数	-	-	-	3.0	4.0
	実績		2.6	2.7	2.8		
活動指標	目標	参加者の割合(参加対象者の割合:市内中学校1学年分全員参加の場合を100%とする)	-	-	-	-	-
	実績		100%	100%	100%		
成果指標	目標	学校に満足している児童生徒の割合	-	-	-	-	90.0
	実績		88.1	87.0	89.5		
考察及び今後の対応方針		順調に目標を達成できている。本年度より、市単独予算で事業を推進することになったので、地域の事業所と連携しより良い成果を得られるよう努める。					

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
キャリア教育は今後、さらに重要度を増す。そこで、本年度から、市単独事業となったが、今後は、企業との連携を、いかに行うのか、予算面も含めて検討する必要がある。	望ましい職業感、勤労観を身につける学習や職場体験学習を組織的継続的に進めていくことが望まれている。

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 商工会議所等との連携を行い、地域ぐるみの取り組みへの糸口を模索してきた。	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 将来、正しい職業観、勤労観を身につけさせることは、必要不可欠である。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1189	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名		教育フォーラム事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	教育総務室	今井寛	63-7849
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード
一般会計		(中事業名) 予算書事業名
款	教育費	教育フォーラム事業
項	教育総務費	(小事業名)
目	教育振興費	教育フォーラム事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
名張市教育振興基本計画に位置づけている「教育フォーラム」を開催する	

めざす効果(事業目的)	
教育フォーラムの開催により、教育関係者、保護者、地域住民が一同に会し、教育活動の実践・研究の成果発表の場、または交流の場とし、「名張市のめざす教育」「名張市のめざす子ども像」を共通認識し、市民みんなで子どもを育てるしくみを構築する。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)				
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費] パネリストの報償、需用費、会場使用料		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ( )
直接事業費			300千円	300千円	300千円	300千円	300千円	300千円	300千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他( )								
一般財源	(0)	0	300	300	300	300	300	300	
人工数	職員		0.12人	0.12人	0.12人	0.12人	0.12人	0.12人	
	臨時職員等								
概算人件費	(0千円)	0千円	876千円	876千円	876千円	876千円	876千円	876千円	
+ 総事業費	(0千円)	0千円	1,176千円	1,176千円	1,176千円	1,176千円	1,176千円	1,176千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	目標						
	実績						
目標	目標						
	実績						
目標	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある	協働等の主な相手先について 現時点で相手先は確定していない
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 教育活動の実践や研究の成果を発信できる場として継続が必要である。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1192	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名 (仮称)総合教育センター構想策定事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 23 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード	3-4.教育環境の充実(総合教育センターの推進)		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード
一般会計		(中事業名) 予算書事業名
款	教育費	(仮称)総合教育センター構想策定事業
項	教育総務費	(小事業名)
目	教育振興費	(仮称)総合教育センター構想策定事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>平成22年9月に策定した「名張市子ども教育ビジョン」の施策の一つである(仮称)名張市総合教育センター構想を樹立するにあたり、学識経験者や市民の代表、教育関係者から広く意見やアイデアを求め、それらを反映したセンター構想を策定するため、検討委員会を設置する。先進校視察を含めて、年間10回の検討委員会を開催する。市が抱える教育課題の解決や、市が進める学校教育や社会教育を支援する活動の拠点施設としてのセンターの果たす役割や担う事業、センターの運営形態や運営組織、施設の規模等について、本年度中に構想として取りまとめる。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>子どもや保護者をはじめ市民全体のニーズに対応し、市民に密着した施設の機能を反映した構想となる。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]				
主な事業の実績・計画			・年間10回の検討委員会の委員への報償費(514千円)旅費(26千円) ・先進校視察のための自動車借り上げ料(10千円)		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ( )		
直接事業費			550千円		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
財源内訳 (千円)							
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他( )							
一般財源	(0)	0	550	0	0	0	0
人工数							
職員			0.24人				
臨時職員等			0.12人				
概算人件費	(0千円)	0千円	1,956千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円)	0千円	2,506千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	検討委員会の回数	-	-	-	8	
	実績		-	-	-		
成果指標	目標	小・中学校の教育環境に満足している市民の割合	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	本年度中の構想の樹立を目指しているが、樹立後、さらに、本構想の実現に向けて、平成27年度設置に向けて手順を示していけるよう、中長期的な計画を進めていく必要がある。						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
検討委員会からの提言を受けて、設置場所、予算案など、構想の実現に向けた具体的な準備を進める必要がある。	(仮称)総合教育センター構想の実現への強い希望がある。

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( ) (へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) 現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 本年度末を以て本検討委員会は終了予定であるが、来年度以降、(仮称)総合教育センターの設置場所、予算等、設置までの期間において、検討委員会、整備委員会等の継続、移行を進める必要がある。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3003	(H.22)No.	3003
-----------	------	-----------	------

事務事業名	大学跡地有効活用事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	総合企画政策室	夏秋 佳生	63-7389
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	4	高等教育
	重点施策コード	2-7.産業と教育の連携	

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	024101
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	大学跡地有効活用事業
項	総務管理費	(小事業名)
目	企画費	大学跡地有効活用事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要
皇學館大学跡地に近畿大学工業高等専門学校を誘致する

めざす効果(事業目的)
市内の産業・経済界との連携、協力による民産学官共同研究などの新たな事業展開、地域活性化をめざす

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	近畿大学工業高等専門学校の移転にかかる改修工事費用の一部を補助する 国1/3 市1/3 近大1/3		補助金・交付金		
直接事業費	180,000千円	0千円	その他 ( )		
財源内訳 (千円)	国庫支出金	90,000	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	90,000	0	0	0	0
人工数	職員 0.47人				
	臨時職員等				
概算人件費	3,431千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	183,431千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	皇學館大学名張学舎跡地への高等教育機関誘致	-	-	1	-	-
	実績		-	-	1	-	-
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3068	(H.22)No.	3068
-----------	------	-----------	------

事務事業名 <b>奨学金支給事業(補助金含む)</b>			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学務管理室	森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 41 年度 ~ 平成 年度	名張市奨学金支給に関する条例	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	4	高等教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	462001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	奨学金支給事業
項	教育総務費	(小事業名)
目	教育振興費	奨学金支給事業(補助金含む)

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
高等学校、高等専門学校、大学、短大の修学期間、奨学金を支給または貸付します。成績優秀で学資が十分でない者、名張市に住所を有する、または名張市に保護者が住所を有する者を対象としています。	

めざす効果(事業目的)	
大学、高等専門学校又は高等学校に在学する者に奨学金を支給して、有能な社会人を養成します。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	支給奨学金 大学生16人(1920千円) 高校生 8人(576千円)  奨学金選考委員報酬 14千円	支給奨学金 大学生・高等専門学校4~5 年生 17人(2,760千円) 高校生・高等専門学校1~3 年生 12人(1,176千円)  貸付奨学金 大学生・高等専門学校4~5 年生 10人(3,600千円) 高校生・高等専門学校1~3 年生 10人(1,800千円)  奨学金選考委員報酬 42千円	補助金・交付金	その他 ( )		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			支給奨学金 3,936千円 貸付奨学金 5,400千円 委員報酬 42千円	大学生16人 (1920千円) 高校生12人 (864千円)  委員報酬 42千 円	大学生16人 (1920千円) 高校生12人 (864千円)  委員報酬 42千 円	
<b>直接事業費</b>	<b>2,510千円</b>	<b>9,378千円</b>	<b>9,378千円</b>	<b>9,378千円</b>	<b>9,378千円</b>	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他(基金)	2,496	3,936	9,336	9,336	9,336
一般財源	(0) 14	5,442	42	42	42	
人工数	職員	0.14人	0.34人	0.34人	0.34人	0.34人
	臨時職員等					
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 1,022千円</b>	<b>2,482千円</b>	<b>2,482千円</b>	<b>2,482千円</b>	<b>2,482千円</b>	
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 3,532千円</b>	<b>11,860千円</b>	<b>11,860千円</b>	<b>11,860千円</b>	<b>11,860千円</b>	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	8	8	8	20	20
	実績		5	8	8		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	奨学金制度の周知を徹底し、適正に支給・貸付するよう努めます。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
昨今の社会経済の低迷により、経済的理由により修学が困難な方が増加傾向にある中で、財源を確保しながら、対象者の拡大を検討する必要があります。	支給対象人数の拡大や支給額の増、途中学年からの受給等についての意見・要望があります。 (直近の見直しは平成18年度(人員・金額とも))

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	奨学基金への寄附金を募るなど、積極的な財源確保について検討する余地があります。
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	貸与制度の開始に伴い、返還分の効率良い回収方法を検討していく。

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
貸与制度の開始に伴い、返還分の効率良い回収方法を検討していく。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3069	(H.22)No.	3069
-----------	------	-----------	------

事務事業名 <b>遠距離通学費補助金(小学校)</b>			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学務管理室	森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 52 年度 ~ 平成 年度	名張市遠距離通学等児童生徒通学費補助金交付に関する規程	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	472503
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	小学校教育振興費
項	小学校費	(小事業名)
目	教育振興費	遠距離通学費補助金

## 3. 事務事業の概要

事業概要
名張市立小学校へ遠距離通学(通学距離が片道4キロメートル以上を基本)する児童及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、交通機関(バス)ならびに自動車による通学費の一部を補助します。

めざす効果(事業目的)
名張市立小学校へ遠距離通学する児童の保護者に対し、通学費の一部を補助することで保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、対象児童を安全に通学させることにより、義務教育の円滑な運営を行います。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	平成22年度対象者143名	平成23年度対象者(見込)155名	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
直接事業費	2,372千円	2,527千円	平成24年度対象者	平成25年度対象者	平成26年度対象者
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 2,372	2,527	2,527	2,527	2,527
人工数					
職員	0.17人	0.17人	0.17人	0.17人	0.17人
臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,326千円	1,326千円	1,326千円	1,326千円	1,326千円
+ 総事業費	(0千円) 3,698千円	3,853千円	3,853千円	3,853千円	3,853千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	補助対象者	人	-	-	-	-	-
	実績			118	130	143		
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-	62.0
	実績			59.2	57.5	59.2		
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針	現行は市の財政状況等を踏まえ、公共交通機関を児童の通学手段として活用している現状にあり、本補助金は、遠距離通学にかかる通学費の一部を補助するものですが、スクールバスなどの代替手段の導入が困難な中では、等しく義務教育を受けることができる体制を整備するという観点から、交通費の一部補助を継続する必要があります。							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
特になし	特になし

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について	市が直接実施
		備考欄(工夫・改善等を記載)
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
補助金を廃止すれば、通学距離に関係なく、等しく義務教育を受けることができる体制を整備することができなくなります。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3070	(H.22)No.	3070
-----------	------	-----------	------

事務事業名		学校統廃合に伴う通学費補助金(小学校)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		学務管理室		森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	472504
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	小学校教育振興費	
項	小学校費	(小事業名)	
目	教育振興費	学校統廃合に伴う通学費補助金	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・赤目町長坂地区から赤目小学校に通学する児童の保護者に対し、バスによる通学費の一部を補助します。(期間不明)</p> <p>・長瀬地区から比奈知小学校の登下校時の通学手段として、スクールバスを運行しています。(H20 ~)</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>・市内小学校の統廃合に伴い増加した通学費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、義務教育の円滑な運営を行います。</p> <p>・平成20年3月で長瀬小学校が閉校したことに伴い、スクールバスを運行し、長瀬地区から比奈知小学校に通学する児童の通学手段を確保することにより、児童の通学時の安全と円滑な義務教育の運営を行います。</p>	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		
主な事業の実績・計画	<p>・平成22年度対象者1名(赤目)20千円</p> <p>・比奈知小学校スクールバス運行業務委託(年間予定日数200日)3,864千円</p>		<p>・平成23年度対象者(見込)3名(赤目)40千円</p> <p>・比奈知小学校スクールバス運行業務委託(年間予定日数215日)4,000千円</p> <p>・比奈知小学校スクールバス運行業務委託その2(臨時運行する場合の委託料)40千円(1回あたり2千円)</p>		
直接事業費	3,884千円	4,080千円	4,080千円	4,080千円	4,080千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	444	545	545	545
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 3,440	3,535	3,535	3,535	3,535
人工数	職員	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 1,022千円	1,022千円	1,022千円	1,022千円	1,022千円
+ 総事業費	(0千円) 4,906千円	5,102千円	5,102千円	5,102千円	5,102千円

現在の実施手法(複数選択可)	
市が直接実施	
業務委託(全部・一部)により実施	
指定管理	
補助金・交付金	
その他 ( )	

平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
<p>・平成24年度対象者</p> <p>・比奈知小学校スクールバス運行業務委託</p>	<p>・平成25年度対象者</p> <p>・比奈知小学校スクールバス運行業務委託</p>	<p>・平成26年度対象者</p> <p>・比奈知小学校スクールバス運行業務委託</p>

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	
	実績		2	2	1		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.2		
考察及び今後の対応方針		本補助金は、昭和40年の赤目小学校長坂分校の廃校に伴い増加した通学費の一部を補助するものですが、スクールバスなどの代替手段の導入が困難な中では、等しく義務教育を受けることができる体制を整備するという観点から、交通費の一部補助を継続する必要があります。現行は市の財政状況等を踏まえ、公共交通機関を生徒の通学手段として活用しています。 ・長瀬小学校閉校に伴うスクールバスの運行であり、学校統廃合による安全安心な通学手段の確保として運行したものであることから、引き続きスクールバスの運行を継続する必要があります。					

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
特になし	特になし

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 補助金を廃止すれば、通学距離に関係なく、等しく義務教育を受けることができる体制を整備することができなくなります。また、長瀬小学校閉校に伴うスクールバスの運行は、廃止すれば、児童の通学手段がなくなるため、教育面、生活安全面等に多大な影響が出ます。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3071	(H.22)No.	3071
-----------	------	-----------	------

事務事業名 <b>遠距離通学費補助金(中学校)</b>			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学務管理室	森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 52年度～平成 年度	名張市遠距離通学等児童生徒通学費補助金交付に関する規程	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	481003
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	中学校教育振興費	
項	中学校費	(小事業名)	
目	教育振興費	遠距離通学費補助金(中学校)	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
名張市立中学校へ遠距離通学する生徒の保護者に対し、バス、自動車及び自転車による通学費の一部を補助します。	

めざす効果(事業目的)	
名張市立中学校へ遠距離通学(通学距離が片道4キロメートル以上を基本)する生徒の保護者に対し、通学費の一部を補助することで保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、対象生徒を安全に通学させることにより、義務教育の円滑な運営を行います。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	
主な事業の実績・計画	平成22年度対象者367名	平成23年度対象者(見込)407名	指定管理	補助金・交付金	
			その他 ( )		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	8,161千円	8,977千円	8,977千円	8,977千円	8,977千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 8,161	8,977	8,977	8,977	8,977
人工数	職員	0.16人	0.16人	0.16人	0.16人
	臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,253千円	1,253千円	1,253千円	1,253千円	1,253千円
+ 総事業費	(0千円) 9,414千円	10,230千円	10,230千円	10,230千円	10,230千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	補助対象者	-	-	-	-	-
	実績		390	361	367		
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		<p>現行は市の財政状況等を踏まえ、公共交通機関を児童の通学手段として活用している現状にあり、本補助金は、遠距離通学にかかる通学費の一部を補助するものですが、スクールバスなどの代替手段の導入が困難な中では、等しく義務教育を受けることができる体制を整備するという観点から、交通費の一部補助を継続する必要があります。</p>					

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やコース、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
特になし	特になし

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない)( ) (へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である"/>		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である"/>		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>		

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text" value="継続(現行)"/>	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
補助金を廃止すれば、通学距離に関係なく、等しく義務教育を受けることができる体制を整備することができなくなります。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3072	(H.22)No.	3072
-----------	------	-----------	------

事務事業名				学校統廃合に伴う通学費補助金(中学校)			
担当部局名		担当室名		室長名		連絡先	
教育委員会事務局		学務管理室		森田 徳忠		63-7873	
新・継	事業期間			根拠法令等			
継続	平成	年度	~	平成	年度	不明	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	481004
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	中学校教育振興費	
項	中学校費	(小事業名)	
目	教育振興費	学校統廃合に伴う通学費補助金	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
長瀬地区から名張中学校、神屋(吉原、百々に限る。)、布生から南中学校に通学する生徒の保護者に対し、バスによる通学費の一部を補助します。	

めざす効果(事業目的)
市内中学校の統廃合に伴い増加した通学費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、義務教育の円滑な運営を行います。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	平成22年度対象者7名	平成23年度対象者(見込)3名	補助金・交付金	その他( )	
			平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
直接事業費	644千円	276千円	平成24年度対象者	平成25年度対象者	平成26年度対象者
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 644	276	276	276	276
人工数					
職員	0.09人	0.09人	0.09人	0.09人	0.09人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 657千円	657千円	657千円	657千円	657千円
+ 総事業費	(0千円) 1,301千円	933千円	933千円	933千円	933千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	補助対象者	人	-	-	-	-	-
	実績			13	8	7		
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	%		-	-	-	62.0
	実績			59.2	57.5	59.2		
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針			本補助金は、昭和43年の国津中学校廃校に伴い増加した通学費の一部を補助するものですが、スクールバスなどの代替手段の導入が困難な中では、等しく義務教育を受けることができる体制を整備するという観点から、交通費の一部補助を継続する必要があります。現行は市の財政状況等を踏まえ、公共交通機関を生徒の通学手段として活用しています。					

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
特になし	特になし

## 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( ) ( ) へ)	協働等の主な相手先について )	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) )	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 補助金を廃止すれば、通学距離に関係なく、等しく義務教育を受けることができる体制を整備することができなくなります。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3073	(H.22)No.	3073
-----------	------	-----------	------

事務事業名		私立幼稚園子育て支援補助金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		子育て支援室		関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	1	幼児教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	491003
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	私立幼稚園就園奨励事業	
項	幼稚園費	(小事業名)	
目	私立幼稚園振興費	私立幼稚園子育て支援補助金	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
市内の幼稚園が実施する預かり保育並びに未就園児の子育てに関する相談及び情報収集等の子育て支援事業に対する補助金。	

めざす効果(事業目的)	
私立幼稚園が実施している預かり保育並びに未就園児の子育てに関する相談及び情報提供等に対し補助し、子育て支援の強化を図る。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	預かり保育を実施する 私立幼稚園 4園×500,000円	預かり保育を実施する 私立幼稚園 4園×500,000円	補助金・交付金		
直接事業費	2,000千円	2,000千円	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
財源内訳 (千円)			子育て支援事業を実施する私立幼稚園への補助	子育て支援事業を実施する私立幼稚園への補助	子育て支援事業を実施する私立幼稚園への補助
国庫支出金			2,000千円	2,000千円	2,000千円
県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
人工数					
職員(人)	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 949千円	949千円	949千円	949千円	949千円
+ 総事業費	(0千円) 2,949千円	2,949千円	2,949千円	2,949千円	2,949千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	園	4	4	4	4	4
	実績		4	4	4		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 子育て支援の充実が認められる中で、私立幼稚園が果たす役割は益々重要となっており、補助金の収縮や廃止は、そうした取り組みが困難になると考えることから、継続が必要と考える。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3074	(H.22)No.	3074
-----------	------	-----------	------

事務事業名		私立幼稚園就園奨励補助金(補助分)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		子育て支援室		関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	1	幼児教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	491001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	私立幼稚園就園奨励事業	
項	幼稚園費	(小事業名)	
目	私立幼稚園振興費	私立幼稚園就園奨励補助金(補助分)	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>私立幼稚園奨励補助金(国庫補助) 幼稚園への就園を奨励し、幼稚園教育の普及を図るとともに、私立幼稚園に幼児を就園させている保護者の負担を軽減する。</p> <p>文部科学省の幼稚園就園奨励費補助金交付要綱に基づき、幼児の属する世帯の所得の状況に応じて保育料を減免する。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>公・私立幼稚園間の保護者負担の格差を少なくし、幼稚園への就園を奨励し、幼稚園教育の普及を図る。</p>	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
	支給人数:649人	支給見込み人数:611人	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			補助金の支給	補助金の支給	補助金の支給
<b>直接事業費</b>	<b>58,443千円</b>	<b>61,124千円</b>	<b>61,124千円</b>	<b>61,124千円</b>	<b>61,124千円</b>
財源内訳 (千円)	国庫支出金	13,622	20,374	20,374	20,374
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 44,821	40,750	40,750	40,750	40,750
人工数	職員	0.19	0.19	0.19	0.19
	臨時職員等				
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 1,387千円</b>	<b>1,387千円</b>	<b>1,387千円</b>	<b>1,387千円</b>	<b>1,387千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 59,830千円</b>	<b>62,511千円</b>	<b>62,511千円</b>	<b>62,511千円</b>	<b>62,511千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	支給人数	-	-	558	611	
	実績		615	605	649		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やコース、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 本事業は国が定めた子育て支援施策であり、継続が必要である。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3075	(H.22)No.	3075
-----------	------	-----------	------

事務事業名		私立幼稚園就園奨励補助金(単独分)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		子育て支援室		関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	1	幼児教育
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	491002
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	私立幼稚園就園奨励事業	
項	幼稚園費	(小事業名)	
目	私立幼稚園振興費	私立幼稚園就園補助金(単独分)	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
私立幼稚園就園補助金(市単補助) 幼稚園への就園を奨励し、幼稚園教育の普及を図るとともに、私立幼稚園に幼児を就園させている保護者の負担を軽減する。	
私立幼稚園就園補助金(国庫補助)の非該当者に支給する。 月額1,000円	

めざす効果(事業目的)
公・私立幼稚園間の保護者負担の格差を少なくし、幼稚園への就園を奨励し、幼稚園教育の普及を図る。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	支給人数:149人	支給予定人数:259人	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			補助金の支給	非除菌の支給	補助金の支給
直接事業費	1,765千円	3,108千円	3,108千円	3,108千円	3,108千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 1,765	3,108	3,108	3,108	3,108
人工数	職員(人)	0.14	0.14	0.14	0.14
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 1,022千円	1,022千円	1,022千円	1,022千円	1,022千円
+ 総事業費	(0千円) 2,787千円	4,130千円	4,130千円	4,130千円	4,130千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	支給人数	-	-	212	259	
	実績		228	119	149		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やコース、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 補助が廃止・見直しされる中で、基本的には本事業もみなおしが必要と考えますが、私立幼稚園から要望書が提出されており、現時点では継続すべきと考える。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4044	(H.22)No.	4044
-----------	------	-----------	------

事務事業名	小学校耐震改修事業(単独分)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学務管理室	森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 19 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード 3-3.教育環境の充実(小中学校の耐震化の推進)			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	470902
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	小学校耐震改修事業
項	小学校費	(小事業名)
目	小学校管理費	小学校耐震改修事業(単独分)

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
[平成19年度]名張小学校屋内運動場耐震補強及び改修工事 補強計画及び実施設計 6,663千円 [平成20年度]桔梗が丘小学校屋内運動場、箕曲小学校屋内運動場耐震補強及び改修工事 9,286千円、名張小学校校舎耐震診断業務委託 794千円 [平成21年度]桔梗が丘小学校特別教室棟耐震診断業務委託 1,495千円、桔梗が丘小学校屋内運動場、箕曲小学校屋内運動場耐震補強及び改修工事 備品購入費 5,910千円 手数料 317千円 [平成22年度]名張小学校校舎耐震補強及び改修工事 旅費50千円 手数料3,200千円 備品購入費3,800千円 [平成23年度]つつじが丘小学校屋内運動場耐震改修工事、薦原小学校、比奈知小学校屋内運動場耐震改修実施設計 旅費50千円 消耗品費 100千円 手数料 1,395千円 委託料 15,400千円 備品購入費 2,700千円	

めざす効果(事業目的)
→平成18年度に策定した「名張市学校施設耐震化推進計画」に基づき、年次計画的に耐震補強工事を実施し、避難所としての機能確保、地震発生から生徒の安全を守ります。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]  ・旅費 46千円 ・手数料 2,650千円 ・つつじが丘小学校特別教室棟耐震診断業務委託料 5,649千円 ・耐震工事に伴う備品購入費 3,752千円	[事業内容(事業量)・事業費]  ・旅費 50千円 ・消耗品費 100千円 手数料 1,395千円 錦生小学校、比奈知小学校屋内運動場耐震改修実施設計委託料 15,400千円 ・耐震工事に伴う 備品購入費 2,700千円	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ( )	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
直接事業費	12,097千円	19,645千円	19,645千円	19,645千円	19,645千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債		15,400		
	その他( )				
一般財源	(0) 12,097	4,245	19,645	19,645	19,645
人工数	職員 0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
	臨時職員等 0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
概算人件費	(0千円) 1,494千円	1,494千円	1,494千円	1,494千円	1,494千円
+ 総事業費	(0千円) 13,591千円	21,139千円	21,139千円	21,139千円	21,139千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	小学校の耐震改修工事設計委託	-	-	-	-	-
	実績		2	1	1		
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.2		
考察及び今後の対応方針		生徒達の安全、又地域の避難場となっていることから、引き続き耐震化をはかっていく必要がある。					

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
特になし	特になし

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 地震時に建物が崩壊する危険性があるため、継続が必要。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4045	(H.22)No.	4045
-----------	------	-----------	------

事務事業名		小学校耐震改修事業(補助分)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		学務管理室		森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間			根拠法令等	
継続	平成 19 年度 ~ 平成 22 年度				

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード 3-3.教育環境の充実(小中学校の耐震化の推進)			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	470901
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	小学校耐震改修事業	
項	小学校費	(小事業名)	
目	小学校管理費	小学校耐震改修事業(補助分)	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
[平成19年度]名張小学校屋内運動場耐震補強及び改修工事 補強計画及び実施設計6,663千円 [平成20年度]名張小学校屋内運動場耐震補強及び改修工事 119,965千円 同監理業務委託 2,090千円 [平成21年度]桔梗が丘小学校屋内運動場、箕曲小学校屋内運動場耐震補強及び改修工事 302,278千円 同監理業務委託 4,899千円 [平成22年度]名張小学校校舎耐震補強及び改修工事433,860千円、名張小学校校舎耐震補強及び改修工事監理業務委託9,023千円、名張小学校公共下水道接続に伴う受益者負担金2,207千円、名張小学校公共下水道接続に伴う汚泥汲取手数料1,680千円 [平成23年度]つつじが丘小学校耐震改修工事165,029千円 同管理業務委託3,506千円	

めざす効果(事業目的)	
平成18年度に策定した「名張市学校施設耐震化推進計画」に基づき、年次計画的に耐震補強工事を実施し、避難所としての機能確保、地震発生から生徒の安全を守ります。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]  名張小学校屋内運動場耐震補強及び改修工事413,064千円 同工事管理業務委託7,098千円 同工事にかかる手数料1,143千円 同工事にかかる負担金2,027千円  <平成23年度への繰越明許費 168,535千円(国庫支出金 30,725千円、地方債137,800千円、一般財源10千円)	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			錦生小学校、つつじが丘小学校屋内運動場耐震改修工事	薦原小学校屋内運動場、つつじが丘小学校特別教室耐震改修工事	美旗小学校屋内運動場、桔梗が丘小学校特別教室耐震改修工事
直接事業費	423,332千円	0千円	168,535千円	168,535千円	168,535千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金	118,373	0	30,725	30,725	30,725
県支出金					
地方債	297,400		137,800	137,800	137,800
その他( )					
一般財源	(0) 7,559	0	10	10	10
人工数					
職員	0.55人	0.55人	0.55人	0.55人	0.55人
臨時職員等	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
概算人件費	(0千円) 4,049千円	4,049千円	4,049千円	4,049千円	4,049千円
+ 総事業費	(0千円) 427,381千円	4,049千円	172,584千円	172,584千円	172,584千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	小学校の耐震改修工事実施校数	-	-	-	-	-
	実績		1	2	1		
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.2		
考察及び今後の対応方針		生徒達の安全、又地域の避難場となっていることから、引き続き耐震化をはかっていく必要がある。					

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成23年度から地震防災対策特別措置法の補助率が、通常率になる	

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 地震時に建物が崩壊する危険性があるため、継続が必要。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4049	(H.22)No.	4049
-----------	------	-----------	------

事務事業名		中学校耐震改修事業(単独分)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		学務管理室		森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成 19 年度 ~ 平成 22 年度				

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード 3-3.教育環境の充実(小中学校の耐震化の推進)			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	480801
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	中学校耐震改修事業	
項	中学校費	(小事業名)	
目	中学校管理費	中学校耐震改修事業(単独分)	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>[平成21年度] 桔梗が丘中学校屋内運動場耐震補強及び改修工事 備品購入費 2,955千円、桔梗が丘中学校屋内運動場耐震補強及び改修工事 手数料 160千円          [平成22年度] 名張中学校校舎耐震補強及び改修工事 旅費 50千円 手数料 1,800千円 備品購入費 2,300千円          [平成23年度] 赤目中学校屋内運動場耐震改修工事 旅費 50千円 消耗品費 100千円 手数料 1,820千円 備品購入費 3,150千円</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>平成18年度に策定した「名張市学校施設耐震化推進計画」に基づき、年次計画的に耐震補強工事を実施し、避難所としての機能確保、地震災害から生徒の安全を守ります。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			赤目中学校特別教室耐震改修工事	桔梗が丘中学校特別教室耐震改修工事	北中学校屋内運動場耐震改修工事
直接事業費	10,474千円	5,120千円	5,120千円	5,120千円	5,120千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 10,474	5,120	5,120	5,120	5,120
人工数					
職員	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,545千円	1,545千円			
+ 総事業費	(0千円) 12,019千円	6,665千円	5,120千円	5,120千円	5,120千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	中学校の耐震改修工事設計委託	-	-	-	-	-
	実績		-	1	1		
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.2		
考察及び今後の対応方針		生徒達の安全、又地域の避難場となっていることから、引き続き耐震化をはかっていく必要がある。					

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 地震時に建物が崩壊する危険性があるため、継続が必要。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4050	(H.22)No.	4050
-----------	------	-----------	------

事務事業名	中学校耐震改修事業(補助分)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学務管理室	森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 19 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	480802
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	中学校耐震改修事業
項	中学校費	(小事業名)
目	中学校管理費	中学校耐震改修事業(補助分)

## 3. 事務事業の概要

事業概要
<p>[平成21年度] 桔梗が丘中学校屋内運動場耐震補強及び改修工事 167,466千円、同監理業務委託 2,646千円</p> <p>[平成22年度] 名張中学校校舎耐震補強及び改修工事 293,990千円、名張中学校校舎耐震補強及び改修工事監理業務委託 6,107千円</p> <p>[平成23年度] 赤目中学校屋内運動場耐震改修工事 240,116千円、赤目中学校屋内運動場耐震改修工事管理業務委託 5,176千円(平成22年度繰越明許費)</p>

めざす効果(事業目的)
<p>平成18年度に策定した「名張市学校施設耐震化推進計画」に基づき、年次計画的に耐震補強工事を実施し、避難所としての機能確保、地震災害から生徒の安全を守ります。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
	<p>名張中学校校舎耐震補強及び改修工事 254,694千円</p> <p>名張中学校校舎耐震補強及び改修工事監理業務委託 4,998千円</p> <p>&lt;平成23年度への繰越明許費&gt; 245,292千円(国庫支出金 45,504千円、地方債199,700千円、一般財源88千円)</p>		補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			未定	赤目中学校特別教室耐震改修工事	桔梗が丘中学校特別教室耐震改修工事
直接事業費	259,692千円			245,292千円	245,292千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金	110,953			45,504	45,504
県支出金					
地方債	140,900			199,700	199,700
その他( )					
一般財源	(0) 7,839	0	0	88	88
人工数					
職員	0.10人	0.10人		0.10人	0.10人
臨時職員等	0.02人	0.02人		0.02人	0.02人
概算人件費	(0千円) 764千円	764千円	0千円	764千円	764千円
+ 総事業費	(0千円) 260,456千円	764千円	0千円	246,056千円	246,056千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	中学校の耐震改修工事実施校	-	-	-	-	-
	実績		-	1	1	-	-
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.2	-	-
考察及び今後の対応方針		生徒達の安全、又地域の避難場となっていることから、引き続き耐震化をはかっていく必要がある。					

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成23年度から地震防災対策特別措置法の補助率が、通常率になる	

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 地震時に建物が崩壊する危険性があるため、継続が必要。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4052	(H.22)No.	4052
-----------	------	-----------	------

事務事業名		耐震診断事業(幼稚園)	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	1	幼児教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	490602
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	耐震診断事業(幼稚園)
項	幼稚園費	(小事業名)
目	公立幼稚園費	耐震診断事業(幼稚園)

## 3. 事務事業の概要

事業概要
昭和56年以前建設の名張幼稚園、桔梗南幼稚園について、耐震調査を行う。

めざす効果(事業目的)
耐震調査を行うことにより、保護者等への説明がスムーズにできる。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・幼稚園耐震診断業務委託 (名張幼稚園、桔梗南幼稚園) 3,471千円	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画			補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	3,470千円				
財源内訳 (千円)	国庫支出金	948			
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 2,522	0	0	0	0
人工数	職員	0.05人			
	臨時職員等	0.01人			
概算人件費	(0千円) 382千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 3,852千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
	実績						
目標	実績						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
公立幼稚園施設の老朽化が進んでおりその対応を考えていかなければならない。	

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか [ ]	協働等の主な相手先について [ ]
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) [ ]	協働等の今後の取組について [ ]
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか [ ]	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか [ ]	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか [ ]	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか [ ]	
備考欄(工夫・改善等を記載)	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など [ ]	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など [ ]	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4085	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名	小学校給食室空調設備整備事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学務管理室	森田徳忠	63-7873
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	472801
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	小学校給食室空調設備整備事業	
項 小学校費	(小事業名)	
目 小学校管理費	小学校給食室空調設備整備事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
平成22年度、給食調理室空調設備設計業務委託 平成22年度～23年度、給食調理室空調設備設置工事

めざす効果(事業目的)
給食の安全確保 高温、多湿となる給食調理職場の環境改善

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	つつじが丘小学校ほか14校 <平成23年度への繰越明許費> 37,945千円(国庫支出金 2,342、地方債35,500、一般財 源103)	桔梗が丘南小学校 百合が丘小学校 赤目小学校 桔梗が丘東小学校 箕曲小学校 薦原小学校 錦生小学校 滝之原小学校 国津小学校 桔梗が丘小学校	補助金・交付金		
			その他 ( )		
直接事業費	2,310千円	39,000	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債	2,300	39,000			
その他( )					
一般財源	(0) 10	0	0	0	0
人工数					
職員	0.10人	0.04人			
臨時職員等	0.02人	0.02人			
概算人件費	(0千円) 764千円	326千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 3,074千円	39,326千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。  
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	小学校給食室への空調設備設置数(現在3校の学校給食室に設置されており、本年度5校、来年度9校を実施予定)		-	-		
	実績		3	-	-		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	給食室内部の工事が大半をしめるため、給食業務に支障が出ないように施工する必要がある。安全面、衛生面、施工日程等、学校関係者及び調理員、栄養士と連携を取りスムーズで慎重な施工が必要となる。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
昨年の記録的猛暑から、学校現場への空調設備の設置が必要とされてきており、来年度以降も地球温暖化の影響を受け、夏場の猛暑が予想されることから、給食室のみならず教室への設置が望まれてくる。	

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	学校長期休暇を利用して行うことによりスムーズな施工が可能である。

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 長期休暇を利用して工事を行うことによりスムーズな施工が可能である。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5039	(H.22)No.	5039
-----------	------	-----------	------

事務事業名		小学校管理費(学務管理室)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		学務管理室		森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	470502
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	小学校管理費	
項	小学校費	(小事業名)	
目	小学校管理費	小学校管理費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>小学校にかかる維持管理等の一般諸経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校施設管理消耗品</li> <li>・小学校施設光熱水費</li> <li>・小学校保健関係等検査手数料</li> </ul>	

めざす効果(事業目的)
<p>小学校の円滑な運営を図る。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	小学校維持管理費(17校)	小学校維持管理費(17校)	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	(13,300千円) 138,682千円	190,116千円	190,116千円	190,116千円	190,116千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	(13,300)			
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 138,682	190,116	190,116	190,116	190,116
人工数	職員	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人
	臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 2,640千円	2,640千円	2,640千円	2,640千円	2,640千円
+ 総事業費	(13,300千円) 141,322千円	192,756千円	192,756千円	192,756千円	192,756千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	小学校施設の維持管理のため継続が必要です。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・施設の老朽化が進行	特になし

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施

(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか  
現在の手法が妥当である

(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか  
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である

(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか  
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である

(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか  
困難である

備考欄(工夫・改善等を記載)

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
各小学校の円滑な運営のため継続が必要です。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5040	(H.22)No.	5040
-----------	------	-----------	------

事務事業名		中学校管理費(学務管理室)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		学務管理室		森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	480502
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	中学校管理費	
項	中学校費	(小事業名)	
目	中学校管理費	中学校管理費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
中学校にかかる維持管理費等の一般諸経費	

めざす効果(事業目的)	
中学校の円滑な運営を図る。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ( )
主な事業の実績・計画	中学校維持管理費(5校) ・中学校施設管理消耗品 ・中学校施設光熱水費 ・中学校施設設備保守点検	中学校維持管理費(5校)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
			中学校維持管理費(5校)	中学校維持管理費(5校)	中学校維持管理費(5校)		
直接事業費	(5,757千円) 55,383千円	64,389千円	64,389千円	64,389千円	64,389千円		
財源内訳 (千円)	国庫支出金	(5,757)					
	県支出金						
	地方債						
	その他( )						
一般財源	(0) 55,383	64,389	64,389	64,389	64,389	64,389	
人工数	職員	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	
	臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	
概算人件費	(0千円) 1,910千円	1,910千円	1,910千円	1,910千円	1,910千円	1,910千円	
+ 総事業費	(5,757千円) 57,293千円	66,299千円	66,299千円	66,299千円	66,299千円	66,299千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	中学校施設の維持管理のため継続を要します。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・施設の老朽化が進行	特になし

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 中学校の円滑な運営のため継続を要します。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5041	(H.22)No.	5041
-----------	------	-----------	------

事務事業名		幼稚園管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		子育て支援室		関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	1	幼児教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	490501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	公立幼稚園費	
項	幼稚園費	(小事業名)	
目	公立幼稚園費	幼稚園管理費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
公立幼稚園に係る維持管理等の一般経費	

めざす効果(事業目的)	
公立幼稚園の円滑な運営を図ることができる。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	報酬 1,030千円 共済費 1,107千円 賃金 7,522千円 需用費 2,207千円 役務費 860千円 委託料 1,021千円 使用料及び賃借料 37千円 工事請負費 2,539千円 備品購入費 262千円 負担金 44千円 補償補填及び賠償金 0千円	報酬 1,050千円 共済費 1,751千円 賃金 11,012千円 需用費 4,155千円 役務費 889千円 委託料 1,495千円 使用料及び賃借料 134千円 工事請負費 1,400千円 備品購入費 300千円 負担金 251千円 補償補填及び賠償金 50千円	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ( )	H23年度と同様	H23年度と同様	H23年度と同様
直接事業費	16,629千円	22,487千円	22,487千円	22,487千円	22,487千円	
財源内訳(千円)						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他( )	0	300	300	300	300	
一般財源	(0) 16,629	22,187	22,187	22,187	22,187	
人工数						
職員(人)	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	
臨時職員等(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
概算人件費	(0千円) 1,046千円	1,046千円	1,046千円	1,046千円	1,046千円	
+ 総事業費	(0千円) 17,675千円	23,533千円	23,533千円	23,533千円	23,533千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担当金を記載しています。  
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	-	-	-	-	-
	実績		100	100	100		
活動指標	目標	人	350	350	350	350	350
	実績		199	167	150		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	公立幼稚園の民営化
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	公立幼稚園の民営化を進める
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	公立幼稚園の民営化を進める

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 公立幼稚園の民営化を進めることで事業経費の削減を図ることは可能である。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6095	(H.22)No.	6095
-----------	------	-----------	------

事務事業名		教育委員会一般経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		教育総務室		今井寛	63-7849
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	地方教育行政の組織及び運営に関する法律

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	460101
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	教育委員会費	
項	教育総務費	(小事業名)	
目	教育委員会費	教育委員会一般経費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
教育委員会経費 対象者 教育委員	

めざす効果(事業目的)
教育委員会の意思決定

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 教育委員4名 定例教育委員会12回、臨時会2回開催 報酬 報償費 旅費 交際費 消耗品費 負担金	[事業内容(事業量)・事業費] 教育委員4名 定例教育委員会12回、臨時会2回開催 報酬 報償費 旅費 交際費 消耗品費 負担金	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施
			補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	4,145千円	3,060千円	3,060千円	3,060千円	3,060千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 4,145	3,060	3,060	3,060	3,060
人工数					
職員	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 3,650千円	3,650千円	3,650千円	3,650千円	3,650千円
+ 総事業費	(0千円) 7,795千円	6,710千円	6,710千円	6,710千円	6,710千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	-	-	12	12	12
	実績		12	12	12		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	毎月一回の定例会において教育行政に係る議案や需要案件について協議し、教育行政の振興・推進を図っている。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 教育委員の経費であるため継続が必要である	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6096	(H.22)No.	6096
-----------	------	-----------	------

事務事業名		教職員住宅管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		学務管理室		森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	昭和	41年度～平成	年度	名張市教職員住宅管理規則・名張市教職員住宅の管理に関する規程	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	461001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	教職員住宅管理費	
項	教育総務費	(小事業名)	
目	事務局費	教職員住宅管理費	

## 3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>教職員住宅の維持管理</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>遠隔地から名張市へ赴任してきた教職員に対し、住居を提供する。</p>
---	--

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		
主な事業の実績・計画	入退居時修繕	0円	入退居時修繕	450千円	
	草刈等環境整備	149,940円	草刈等環境整備	150千円	
直接事業費		150千円		600千円	600千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他(使用料)	150	600	600	600
一般財源	(0)	0	0	0	0
人工数	職員	0.13人	0.13人	0.13人	0.13人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円)	949千円	949千円	949千円	949千円
+ 総事業費	(0千円)	1,099千円	1,549千円	1,549千円	1,549千円

現在の実施手法(複数選択可)	
<input type="checkbox"/>	市が直接実施
<input type="checkbox"/>	業務委託(全部・一部)により実施
<input type="checkbox"/>	指定管理
<input type="checkbox"/>	補助金・交付金
<input type="checkbox"/>	その他 ( )

平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
----------------	----------------	----------------

入退居時修繕 草刈等環境整備	入退居時修繕 草刈等環境整備	入退居時修繕 草刈等環境整備
-------------------	-------------------	-------------------

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	教職員住宅入居者数	-	-	-	-	-
	実績		3	2	2	2	
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.2		
考察及び今後の対応方針		施設の老朽化や入居状況に鑑みて、今後の教職員住宅の維持管理の方針を検討する必要があります。					

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
異動等に伴い住宅が必要な教職員に対して住宅の提供を行っているが、毎年入居者はあるものの、職員数の減少や住環境、交通事情の変化(遠距離通勤が可能になったこと等)により、入居者数が減少している。	特になし

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	施設の老朽化や今後の入居状況に鑑みて、段階的な廃止を含めた教職員住宅の維持管理のあり方を検討する余地がある。

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 当分の間は、施設の適切な維持管理を行い、入居者の住環境を整備する。あわせて、施設の老朽化や今後の入居状況に鑑みて、段階的な廃止を含めた教職員住宅の維持管理のあり方について検討を進める。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6097	(H.22)No.	6097
-----------	------	-----------	------

事務事業名		事務局一般経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		教育総務室		今井寛	63-7849
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	460501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	事務局費	
項	教育総務費	(小事業名)	
目	事務局費	事務局一般経費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
教育長並びに事務局費	

めざす効果(事業目的)
事務局の円滑な運営

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	旅費 臨時職員賃金 共済費 消耗品費 使用料及び賃借料 建物総合共済保険料	旅費 臨時職員賃金 共済費 消耗品費 使用料及び賃借料 建物総合共済保険料	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	5,532千円	5,862千円	5,862千円	5,862千円	5,862千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 5,532	5,862	5,862	5,862	5,862
人工数	職員	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 584千円	584千円	584千円	584千円	584千円
+ 総事業費	(0千円) 6,116千円	6,446千円	6,446千円	6,446千円	6,446千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小・中学校の教育環境に満足している市民の割合	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 事務局運営費であるため継続が必要である	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6098	(H.22)No.	6098
-----------	------	-----------	------

事務事業名		事務局一般経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		学務管理室		森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	460502
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	事務局費	
項	教委総務費	(小事業名)	
目	事務局費	事務局一般経費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
事務局の事務管理諸経費 ・奨学金支給選考委員会の運営 ・結核対策委員会の運営	

めざす効果(事業目的)
事務局内の事務の円滑な運営を図る。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	事務局経常経費 奨学金支給選考委員旅費 結核対策委員報償 調理員・用務員作業服 営繕積算システム賃貸借料等	事務局経常経費 奨学金選考委員旅費 結核対策委員報償 調理員・用務員作業服 営繕積算システム賃貸借料等	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
事務局経常経費			事務局経常経費	事務局経常経費	事務局経常経費
<b>直接事業費</b>	<b>864千円</b>	<b>938千円</b>	<b>938千円</b>	<b>938千円</b>	<b>938千円</b>
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 864	938	938	938	938
人工数					
職員	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人
臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 1,107千円</b>	<b>1,107千円</b>	<b>1,107千円</b>	<b>1,107千円</b>	<b>1,107千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 1,971千円</b>	<b>2,045千円</b>	<b>2,045千円</b>	<b>2,045千円</b>	<b>2,045千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小・中学校の教育環境に満足している市民の割合	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	事務局の経常経費のため継続を要します。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
特になし	特になし

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
事務局の円滑な運営のため継続を要します。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6099	(H.22)No.	6099
-----------	------	-----------	------

事務事業名		事務局一般経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		学校教育室		西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～平成	年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	460503
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 教育費	事務局費	
項 教育総務費	(小事業名)	
目 教育振興費	事務局一般経費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>学校教育室が事務局として対応するための管理費として必要最低限必要な予算であり、指導主事の旅費、教職員の人事異動業務に係る電話・コピー機の設置、各種消耗品費等を見込んでいます。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>この事業により、教育委員会事務局としての業務を円滑に運営することができる。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]  学校教育室が事務局として対応するための管理費、指導主事の旅費、教職員の人事異動業務に係る各種消耗品費として使用  旅費:文部科学省伝達講習等34千円 消耗品費:指導用図書・事務用品・人事用事務用品78千円 役務費:臨時電話設置基本料及び通信費42千円 使用料及び賃借料:人事異動内申事務用コピー機リース代10千円	[事業内容(事業量)・事業費]  旅費:文部科学省伝達講習等92千円 消耗品費:指導用図書・事務用品 ・人事用事務用品87千円 役務費:臨時電話設置基本料及び通信費65千円 使用料及び賃借料:人事異動内申事務用コピー機リース代60千円	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ( )	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
<b>主な事業の実績・計画</b>	旅費:文部科学省伝達講習等34千円 消耗品費:指導用図書・事務用品・人事用事務用品78千円 役務費:臨時電話設置基本料及び通信費42千円 使用料及び賃借料:人事異動内申事務用コピー機リース代10千円	旅費:文部科学省伝達講習等92千円 消耗品費:指導用図書・事務用品 ・人事用事務用品87千円 役務費:臨時電話設置基本料及び通信費65千円 使用料及び賃借料:人事異動内申事務用コピー機リース代60千円	旅費:文部科学省伝達講習等 消耗品費:指導用図書・事務用品・人事用事務用品 役務費:臨時電話設置基本料及び通信費使用料及び賃借料:人事異動内申事務用コピー機リース代	旅費:文部科学省伝達講習等 消耗品費:指導用図書・事務用品・人事用事務用品 役務費:臨時電話設置基本料及び通信費使用料及び賃借料:人事異動内申事務用コピー機リース代	旅費:文部科学省伝達講習等 消耗品費:指導用図書・事務用品・人事用事務用品 役務費:臨時電話設置基本料及び通信費使用料及び賃借料:人事異動内申事務用コピー機リース代
<b>直接事業費</b>	<b>164千円</b>	<b>304千円</b>	<b>394千円</b>	<b>394千円</b>	<b>394千円</b>
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 164	304	394	394	394
人工数					
職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員等	0.01人	0.02人	0.01人	0.01人	0.01人
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 747千円</b>	<b>764千円</b>	<b>747千円</b>	<b>747千円</b>	<b>747千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 911千円</b>	<b>1,068千円</b>	<b>1,141千円</b>	<b>1,141千円</b>	<b>1,141千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	市外県外指導主事研修会研究会参加延べ数	20	15	12	10	10
	実績		21	4	11		
成果指標	目標	小・中学校の教育環境に満足している市民の割合	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.2		
活動指標	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。					

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
指導主事の研修等も含めた旅費については、指導主事の業務の性質上、確保する必要がある。人事に係る事務を、市役所内で進めることができないか、検討する必要がある。	

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) 現在の事業費の範囲で効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	人事に係る事務を、市役所内で進めることができないか、検討する必要がある。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	指導主事の旅費については、研修等を含めて確保する必要がある。人事に係る事務を、市役所内で進めることができないか、検討する必要がある。

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<b>総合評価(事業の展開方法)</b> 継続(事務改善)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 指導主事の研修のための予算措置を検討する。人事に係る事務を、市役所内で進めることができないか、検討する。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 指導主事の研修のための予算措置を確保する。人事に係る事務を、市役所内で進める。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6101	(H.22)No.	6101
-----------	------	-----------	------

事務事業名		教育振興一般経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		学校教育室		西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～平成	年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	462501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	教育振興費	
項	教育総務費	(小事業名)	
目	教育振興費	教育振興一般経費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
教育委員会として学校教育の充実に資するため、各学校の運営や児童生徒の活動のために必要な経費である。	

めざす効果(事業目的)	
この事業により、各学校の運営や教育水準を維持向上することができる。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	報償費:事業推進報償費・就学指導相談委員報償費・各種委員会等報償費・特別支援学級児童生徒交流会旅費 学校評議員報償費・学力向上のための講演会講師報償費等)148千円 カリキュラム作成等委託料883千円 使用料及び賃借料0千円 負担金補助及び交付金(三重県特別支援学級設置校長会会費・名張教育会館借用に係る光熱水費等)1,836千円	報償費:事業推進報償費・就学指導相談委員報償費・各種委員会等報償費・特別支援学級児童生徒交流会旅費 学校評議員報償費・学力向上のための講演会講師報償費等)1,708千円 カリキュラム作成等委託料140千円 使用料及び賃借料2千円 負担金補助及び交付金(三重県特別支援学級設置校長会会費・名張教育会館借用に係る光熱水費等)1,840千円	補助金・交付金	その他 ( )	
	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)		
直接事業費	2,859千円	3,542千円	3,542千円	3,542千円	3,542千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 2,859	3,542	3,542	3,542	3,542
人工数					
職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員等	0.01人	0.03人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 747千円	781千円	747千円	747千円	747千円
+ 総事業費	(0千円) 3,606千円	4,323千円	4,289千円	4,289千円	4,289千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	特別支援学級児童生徒交流会事業開催数	回	8	10	12	12	12
	実績			12	12	12		
成果指標	目標	小・中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-	62.0
	実績			59.2	57.5	59.2		
活動指標	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
学校評議員と学校関係者評価委員の報償費についての検討が必要となる。	

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

## (1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある	協働等の主な相手先について 現時点で相手先は確定していない
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成	協働等の今後の取組について 今後、取組み予定

	備考欄(工夫・改善等を記載)
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 学校評議員の報償費を、学校関係者評価委員との関連で検討する。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 名張市の教育的課題の解決のために予算化している委託料を統合し、名張市全体の教育力の向上のため、(仮称)名張市総合教育センター構想を視野に入れて、改善を図る。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6102	(H.22)No.	6102
-----------	------	-----------	------

事務事業名		教育振興一般経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		教育総務室		今井寛	63-7849
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	462508
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	教育振興費	
項	教育総務費	(小事業名)	
目	教育振興費	教育振興一般経費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
学校教育事業にかかる社会保険料及び賃金	
対象者 介助員26名、学習サポーター28名、教育研究所嘱託員1名、教育専門相談員1名、不登校自立支援補助員1名、学校栄養嘱託員1名、スクールソーシャルワーカー1名	

めざす効果(事業目的)
学校教育事業の円滑な推進や教育研究所、適応指導教室の相談機能などの充実が図れる。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 介助員27名 学習サポーター28名 教育研究所嘱託員1名 教育専門相談員1名 不登校自立支援補助員1名 学校栄養嘱託員1名 他	[事業内容(事業量)・事業費] 介助員27名 学習サポーター28名 教育研究所嘱託員1名 教育専門相談員1名 不登校自立支援補助員1名 学校栄養嘱託員1名 他	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
主な事業の実績・計画			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			介助員27名 学習サポーター28名 教育研究所嘱託員1名 教育専門相談員1名 不登校自立支援補助員1名 学校栄養嘱託員1名	介助員27名 学習サポーター28名 教育研究所嘱託員1名 教育専門相談員1名 不登校自立支援補助員1名 学校栄養嘱託員1名	介助員27名 学習サポーター28名 教育研究所嘱託員1名 教育専門相談員1名 不登校自立支援補助員1名 学校栄養嘱託員1名	
<b>直接事業費</b>	<b>61,523千円</b>	<b>71,696千円</b>	<b>71,696千円</b>	<b>71,696千円</b>	<b>71,696千円</b>	<b>71,696千円</b>
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他( )					
一般財源	(0)	61,523	71,696	71,696	71,696	71,696
人工数	職員	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
	臨時職員等					
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 1,460千円</b>	<b>1,460千円</b>	<b>1,460千円</b>	<b>1,460千円</b>	<b>1,460千円</b>	<b>1,460千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 62,983千円</b>	<b>73,156千円</b>	<b>73,156千円</b>	<b>73,156千円</b>	<b>73,156千円</b>	<b>73,156千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	-
	実績		52.0	47.0	52.0		
成果指標	目標	%					62.0
	実績		59.2	57.5	59.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 学校教育事業の推進のため必要である	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6103	(H.22)No.	6103
-----------	------	-----------	------

事務事業名 <b>教科用図書採択業務</b>			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山 嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 22 年度 ~ 平成 年度	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	462506
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	教育振興費
項	教育総務費	(小事業名)
目	教育振興費	教科用図書採択業務

## 3. 事務事業の概要

事業概要
<p>平成23年度が、平成24年度から使用する公立中学校の教科書採択の年度にあたる。平成23年4月末に三重県教科用図書選定審議会が開催され、その諮問を受けて、伊賀地区教科用図書採択協議会を開催する。採択地区である伊賀市と名張市が負担金を出し合って、協議会及び調査員調査のための費用を支出し、協議会を運営する。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>この事業により、教科用図書の採択を法律に則り円滑に行うことができる。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>伊賀地区教科用図書採択協議会の開催(2回)</li> <li>調査委員会(3回)</li> <li>運営に係る負担金(250千円)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>伊賀地区教科用図書採択協議会の開催(2回)</li> <li>調査委員会(3回)</li> <li>運営に係る負担金(225千円)</li> </ul>		指定管理	補助金・交付金	
					その他 ( )		
直接事業費	250千円		225千円		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他( )						
一般財源	(0)	250	225	0	0	225	
人工数	職員	0.20人	0.13人			0.13人	
	臨時職員等						
概算人件費	(0千円)	1,460千円	949千円	0千円	0千円	949千円	
+ 総事業費	(0千円)	1,710千円	1,174千円	0千円	0千円	1,174千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	伊賀地区教科用図書採択協議会の回数	回	-	-	2	-
	実績			-	-	2	-
成果指標	目標	小・中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	62.0
	実績			59.2	57.5	59.2	
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	本年度中学校用教科用図書が採択が終了し、3年後に小学校用、4年後に中学校用教科用図書の採択となるまで、予算措置の必要は無いが、今後も、法律に従い予算措置が必要となる。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律の遵守	公正な教科用図書採択の望まれる。

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( ) (へ)	協働等の主な相手先について [ ]
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) [ ]	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律にのっとり校種別に4年ごとの採択に係る予算が必要である。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6104	(H.22)No.	6104
-----------	------	-----------	------

事務事業名		小学校運営費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		学務管理室		森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度	~	平成	年度

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	470505
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	小学校管理費	
項	小学校費	(小事業名)	
目	小学校管理費	小学校運営費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
学校運営管理経費(学校配当予算)。	

めざす効果(事業目的)	
小学校の円滑な運営を図る。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	各小学校学校運営管理経費 (17校)	各小学校学校運営管理経費 (17校)	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	42,734千円	43,578千円	各小学校学校運営管理経費(17校)	各小学校学校運営管理経費(17校)	各小学校学校運営管理経費(17校)
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 42,734	43,578	43,578	43,578	43,578
人工数	職員	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 1,460千円	1,460千円	1,460千円	1,460千円	1,460千円
+ 総事業費	(0千円) 44,194千円	45,038千円	45,038千円	45,038千円	45,038千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	各小学校の経常経費。円滑な学校運営のため継続を要します。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
特になし	特になし

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施

(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか  
現在の手法が妥当である

(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか  
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である

(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか  
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である

(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか  
困難である

備考欄(工夫・改善等を記載)

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 各小学校の円滑な運営のため継続が必要です。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6105	(H.22)No.	6105
-----------	------	-----------	------

事務事業名		小学校管理費(学校教育室)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		学校教育室		西山 嘉一	63-7882
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	470503
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	小学校管理費	
項	小学校費	(小事業名)	
目	小学校管理費	小学校管理費	

## 3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>夏季休業中のプール管理・監視補助員の賃金や、特別支援学級の介助員の旅費、通知票の印刷など、小学校の運営管理を行う。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>子どもが学校で安全に生活できることを保障するなど、学校を円滑に運営させることができる。</p>
--	---

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	臨時雇用賃金(プール監視員) 833千円 介助員等旅費 146千円 通知票印刷費 375千円 自動車借上料 15千円	臨時雇用賃金(プール監視員) 63千円×17人分=921千円 介助員等旅費 125千円 通知票印刷費 416千円 自動車借上料 46千円	補助金・交付金	その他 ( )	
直接事業費	1,369千円	1,508千円	1,658千円	1,658千円	1,658千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 1,369	1,508	1,658	1,658	1,658
人工数					
職員	0.10人	0.06人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員等	0.01人	0.02人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 747千円	472千円	747千円	747千円	747千円
+ 総事業費	(0千円) 2,116千円	1,980千円	2,405千円	2,405千円	2,405千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	-	-	2		2
	実績		1	1	2		
活動指標	目標	人	-	-	24		30
	実績		27	24	24		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.2		
考察及び今後の対応方針	自立支援研修に関しては、22年度より年2回実施し、自立支援員の資質の向上を図る。このことにより、特別な支援が必要な児童への支援が充実する。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
特別な支援が必要な児童の増加に伴い、介助員・学習サポーターの人数を増やしていかなければならない状況にある。	特別支援教育に係る人的な支援について強い要望が出されている。

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 今後、学校運営には不可欠な費用である。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6106	(H.22)No.	6106
-----------	------	-----------	------

事務事業名 <b>小学校管理費(教育総務室)</b>			
担当部局名		担当室名	室長名
教育委員会事務局		教育総務室	今井寛
			連絡先
			63-7849
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成	年度 ~ 平成 年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	470506
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	小学校管理費	
項	小学校費	(小事業名)	
目	小学校管理費	小学校管理費(教育総務室)	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
小学校における臨時給食調理員、給食代行員、臨時用務員の社会保険料及び賃金	

めざす効果(事業目的)	
学校給食の円滑な運営及び学校用務を支援	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 臨時用務員2名 給食調理員1名 給食代行員24名	[事業内容(事業量)・事業費] 臨時用務員3名 給食代行員25名	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画			補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	7,391千円	7,795千円	7,795千円	7,795千円	7,795千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 7,391	7,795	7,795	7,795	7,795
人工数	職員 0.09人	0.09人	0.09人	0.09人	0.09人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 657千円	657千円	657千円	657千円	657千円
+ 総事業費	(0千円) 8,048千円	8,452千円	8,452千円	8,452千円	8,452千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
成果指標	目標	小・中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-	62.0
	実績			59.2	57.5	59.2		
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針								

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 学校給食の円滑な運営に必要である	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6107	(H.22)No.	6107
-----------	------	-----------	------

事務事業名 <b>小学校給食費</b>			
担当部局名		担当室名	
教育委員会事務局		学務管理室	
室長名		連絡先	
森田 徳忠		63-7873	
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成 16 年度 ~	平成 年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	471001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	小学校給食費	
項	小学校費	(小事業名)	
目	小学校管理費	小学校給食費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
・小学校の給食管理経費。 ・学校給食の調理業務を引き続き6校民間に委託する。	

めざす効果(事業目的)	
・小学校の給食管理経費。 ・学校給食の調理業務を引き続き6校民間に委託する。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	補助金・交付金	その他 ( )	
	・消耗品費及び学校配当消耗品費 4,219千円 ・修繕料 4,031千円 ・学校給食業務委託料 70,595千円 ・自動車借上料 80千円 ・施設営繕工事費 9,157千円 ・備品購入費 4,451千円 ・給食用伊賀米負担金 1,730千円 <平成23年度への繰越明許費 8,800千円(国庫支出金8,800)> >	・消耗品費及び学校配当消耗品費 3,958千円 ・旅費 9千円 ・修繕料 2,423千円 ・学校給食業務委託料 70,833千円 ・自動車借上料 94千円 ・施設営繕工事費 2,182千円 ・備品購入費 4,605千円 ・給食用伊賀米負担金 2,120千円	概ね前年度に同じ	概ね前年度に同じ	概ね前年度に同じ
	94,263千円	82,812千円	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費			82,812千円	82,812千円	82,812千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	1,200			
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0)	93,063	82,812	82,812	82,812
人工数	職員	0.98	0.98	0.98	0.98
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円)	7,154千円	7,154千円	7,154千円	7,154千円
+ 総事業費	(0千円)	101,417千円	89,966千円	89,966千円	89,966千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担当金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.2		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	老朽化に伴う給食施設・設備の修繕を計画的に進めるとともに、学校給食の民営化を推進します。						

### 6. 事業を取り巻く環境

<b>事業環境の今後の変化</b> (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	<b>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</b>
児童をとりまく様々な食環境の問題や食育基本法の制定・学校給食法の改正により学校給食の果たす役割がより重要なものとなっています。 老朽化した給食施設・設備の修繕や更新・給食運営を効率よく行っていく必要があります。	

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	地産地消を学校給食でより一層すすめる
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<b>総合評価(事業の展開方法)</b> 継続(事務改善)	<b>特記事項</b>
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	今後、産業部で計画しているファーマーズマーケットの給食部会が立ち上がる予定であり、連携をとりながら学校給食における地産地消をすすめていく。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 学校給食における地産地消をすすめるために外郭団体と協議を重ね、連携をとりながら学校給食の充実を図っていく。	

(平成23年7月作成)

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6108	(H.22)No.	6108
-----------	------	-----------	------

事務事業名		小学校教育用コンピュータ管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		学校教育室		西山 嘉一	63-7882
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施 策	1	学校教育
	小 施 策	2	義務教育
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	470504
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	小学校管理費	
項	小学校費	(小事業名)	
目	小学校管理費	小学校教育用コンピュータ管理費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
平成20年度までに、市内小中学校における、パソコン教室の教育用パソコン及びネットワークが再整備されました。また、21年度には、教職員一人1台校務用パソコンの整備が完了しました。それに伴い、ソフト面を充実し、児童生徒の情報教育リテラシーの向上及び教職員のパソコンの効率的な活用をめざします。	

めざす効果(事業目的)
児童生徒には、情報機器に慣れ親しむ機会を多くすることにより、情報化社会を生き抜く力を育むのと同時に、教員の事務処理に係る時間を軽減することにより、子どもと向き合う時間を確保し、よりよい教育環境を保障します。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	インターネット使用料 17校×12ヶ月=2,914千円 使用料及び賃借料 31,067千円	インターネット使用料 17校×12ヶ月=2,914千円 使用料及び賃借料 31,103千円 保守委託料 693千円 修繕料 490千円	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	33,981千円	35,200千円	50,000千円	50,000千円	50,000千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 33,981	35,200	50,000	50,000	50,000
人工数					
職員	0.10人	0.16人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 747千円	1,185千円	747千円	747千円	747千円
+ 総事業費	(0千円) 34,728千円	36,385千円	50,747千円	50,747千円	50,747千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	各学校で普通教室で使えるパソコンの台数	-	-	1	3	5
	実績		0	0	1		
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		各校からの情報収集を行い、活用事例を共有するとともに、課題を明らかにして活用場面を広げていく。					

### 6. 事業を取り巻く環境

<b>事業環境の今後の変化</b> (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	<b>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</b>
校務用パソコンが一人1台整備できた。本年度は保証期間内なので修繕費はかからないが、次年度より約400台の修繕費が必要となる。また、教育用ソフトを充実し、子どものリテラシーを高めていく必要がある。	連日、パソコンのメンテナンスについての問い合わせがある。また、コンピュータ活用検討委員会において、教育用ソフトの充実に関する強い要望が出されている。

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない)(へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である"/>	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<b>総合評価(事業の展開方法)</b> <input type="text" value="継続(拡大)"/>	<b>特記事項</b>
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 各校におけるコンピュータの活用状況を把握し、現場に必要なハード、ソフトについて集約する。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 校務用パソコンの稼働率がよくなるように、文書管理について合理的な方法を議論する。情報機器を活用し、効果的に教育を進めるための指導法について検討する。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6109	(H.22)No.	6109
-----------	------	-----------	------

事務事業名		中学校運営費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		学務管理室		森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	480505
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	中学校管理費	
項	中学校費	(小事業名)	
目	中学校管理費	中学校運営費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
学校運営管理経費(学校配当予算)。	

めざす効果(事業目的)
中学校の円滑な運営を図る。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	各中学校学校運営管理経費(5校)	各中学校学校運営管理経費(5校)	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			各中学校学校運営管理経費(5校)	各中学校学校運営管理経費(5校)	各中学校学校運営管理経費(5校)
<b>直接事業費</b>	<b>23,097千円</b>	<b>23,603千円</b>	<b>23,603千円</b>	<b>23,603千円</b>	<b>23,603千円</b>
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 23,097	23,603	23,603	23,603	23,603
人工数	職員	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
	臨時職員等				
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 1,460千円</b>	<b>1,460千円</b>	<b>1,460千円</b>	<b>1,460千円</b>	<b>1,460千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 24,557千円</b>	<b>25,063千円</b>	<b>25,063千円</b>	<b>25,063千円</b>	<b>25,063千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	各中学校の経常経費。円滑な学校運営のため継続を要します。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
特になし	特になし

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施

(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか  
現在の手法が妥当である

(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか  
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である

(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか  
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である

(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか  
困難である

備考欄(工夫・改善等を記載)

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 各中学校の円滑な運営のため継続を要します。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6110	(H.22)No.	6110
-----------	------	-----------	------

事務事業名		中学校管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		学校教育室		西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度	~	平成	年度

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	480503
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	中学校管理費	
項	中学校費	(小事業名)	
目	中学校管理費	中学校管理費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
中学校での特別支援学級の介助員の旅費、通知票の印刷など、学校の運営管理に関するものである。	

めざす効果(事業目的)	
この事業により、学校を円滑に運営させることができる。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・中学校通知票の印刷製本費(100千円) ・介助員旅費(74千円) ・介助員研修会等自動車借り上げ料(3千円)	・中学校通知票の印刷製本費(139千円) ・介助員旅費(178千円) ・介助員研修会等自動車借り上げ料(9千円)	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	176千円	326千円	326千円	326千円	326千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 176	326	326	326	326
人工数					
職員	0.05人	0.04人	0.05人	0.05人	0.05人
臨時職員等	0.01人	0.02人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 382千円	326千円	382千円	382千円	382千円
+ 総事業費	(0千円) 558千円	652千円	708千円	708千円	708千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	27	27	27	27	27
	実績		27	24	24		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	引き続き、自立支援員の配置を充実させ、より良い成果を得られるよう努める。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
特別支援が必要な児童生徒が年々増加傾向にあり、個別の対応が求められている。	特別支援教育に係る人的な支援について強い要望が出されている。

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など ここ数年の介助員数の推移から、現在の配置人数が妥当である。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6111	(H.22)No.	6111
-----------	------	-----------	------

事務事業名		中学校管理費(教育総務室)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		教育総務室		今井寛	63-7849
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度	~	平成	年度

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	480506
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	中学校管理費	
項	中学校費	(小事業名)	
目	中学校管理費	中学校管理費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
中学校の臨時用務員4名の社会保険料及び賃金	

めざす効果(事業目的)
学校における学校用務を支援

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 中学校の臨時用務員4名 (名中、赤中、北中、南中)	[事業内容(事業量)・事業費] 中学校の臨時用務員4名 (名中、赤中、北中、南中)	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施
			補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			中学校の臨時用務員4名 (名中、赤中、北中、南中)	中学校の臨時用務員4名 (名中、赤中、北中、南中)	中学校の臨時用務員4名 (名中、赤中、北中、南中)
<b>直接事業費</b>	<b>6,837千円</b>	<b>7,897千円</b>	<b>7,897千円</b>	<b>7,897千円</b>	<b>7,897千円</b>
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 6,837	7,897	7,897	7,897	7,897
人工数	職員	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人
	臨時職員等				
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 584千円</b>	<b>584千円</b>	<b>584千円</b>	<b>584千円</b>	<b>584千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 7,421千円</b>	<b>8,481千円</b>	<b>8,481千円</b>	<b>8,481千円</b>	<b>8,481千円</b>

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小・中学校の教育環境に満足している市民の割合	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 学校用務を支援するために必要である	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6112	(H.22)No.	6112
-----------	------	-----------	------

事務事業名		中学校教育用コンピュータ管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		学校教育室		西山 嘉一	63-7882
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	480504
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	中学校管理費	
項	中学校費	(小事業名)	
目	中学校管理費	中学校教育用コンピュータ管理費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
平成20年度までに、市内小中学校における、パソコン教室の教育用パソコン及びネットワークが再整備されました。また、21年度には、教職員一人1台校務用パソコンの整備が完了しました。それに伴い、ソフト面を充実し、児童生徒の情報教育リテラシーの向上及び教職員のパソコンの効率的な活用をめざします。	

めざす効果(事業目的)	
児童生徒には、情報機器に慣れ親しむ機会をおおくすることにより、情報化社会を生き抜く力を育むのと同時に、教員の事務処理に係る時間を軽減することにより、子どもと向き合う時間を確保し、よりよい教育環境を保障します。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)																		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]																				
主な事業の実績・計画	インターネット使用料 857千円 使用料及び賃借料 9469千円	インターネット使用料 857千円 使用料及び賃借料 9469千円 修繕料 350千円	<table border="1"> <tr> <th colspan="3">現在の実施手法(複数選択可)</th> </tr> <tr> <td>市が直接実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務委託(全部・一部)により実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指定管理</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助金・交付金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 ( )</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			現在の実施手法(複数選択可)			市が直接実施			業務委託(全部・一部)により実施			指定管理			補助金・交付金			その他 ( )		
現在の実施手法(複数選択可)																							
市が直接実施																							
業務委託(全部・一部)により実施																							
指定管理																							
補助金・交付金																							
その他 ( )																							
直接事業費	10,326千円	10,676千円	16,000千円	16,000千円	16,000千円																		
財源内訳(千円)																							
国庫支出金																							
県支出金																							
地方債																							
その他( )																							
一般財源	(0)	10,326	10,676	16,000	16,000	16,000																	
人工数																							
職員	0.10人	0.11人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人																	
臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人																	
概算人件費	(0千円)	747千円	820千円	747千円	747千円	747千円																	
+ 総事業費	(0千円)	11,073千円	11,496千円	16,747千円	16,747千円	16,747千円																	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	各学校で普通教室で使えるパソコンの台数	-	-	1	3	5
	実績		0	0	1		
成果指標	目標	小・中学校の教育環境に満足している市民の割合	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	各校からの情報収集を行い、活用事例を共有するとともに、課題を明らかにして活用場を広げていく。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
校務用パソコンが一人1台整備できた。本年度は保証期間内なので修繕費はかからないが、次年度より約400台の修繕費が必要となる。また、教育用ソフトを充実し、子どものリテラシーを高めていく必要がある。	連日、パソコンのメンテナンスについての問い合わせがある。また、コンピュータ活用検討委員会において、教育用ソフトの充実に関する強い要望が出されている。

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 各校におけるコンピュータの活用状況を把握し、現場に必要なハード、ソフトについて集約する。	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 校務用パソコンの稼働率がよくなるように、文書管理について合理的な方法を議論する。情報機器を活用し、効果的に教育を進めるための指導法について検討する。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6114	(H.22)No.	6114
-----------	------	-----------	------

事務事業名		幼稚園運営費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山 嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	1	幼児教育
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	490503
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	公立幼稚園費
項	幼稚園費	(小事業名)
目	公立幼稚園費	幼稚園運営費

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
公立幼稚園を、指定研究推進校に指定し、「名張市子ども教育ビジョン」の施策1「就学前教育保育から一貫し、連続した育ちを支えるしくみ」に示す小幼保の連携を含めた幼児教育の研究を、指導主事を派遣しながら、2年間かけて行い、市に広く発信する。	

めざす効果(事業目的)
本事業を推進することで、市立幼稚園の就学前教育の資質向上に帰すると共に、広く研究結果を市に発信することにより、名張市における就学前教育の資質向上を図る。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	子育て支援室へ移管	市指定教育研究推進事業委託料(180千円)	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	0千円	180千円	180千円		
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
	一般財源	(0) 0	180	180	0
人工数	職員		0.09人	0.09人	
	臨時職員等		0.01人	0.01人	
概算人件費	(0千円) 0千円	674千円	674千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	854千円	854千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	校内研修会の実施数	回	-	-	-	7
	実績			-	-	-	-
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	62.0
	実績			59.2	57.5	59.2	-
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<p>今後は、就学前教育だけでなく、就学前保育も含めた研究、また、小幼保のより積極的な連携による研究が求められる。</p>	<p>保護者も、就学前教育保育の充実、また、小学校へのスムーズな移行を望む声が多くある。</p>

## 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践している"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="できる"/>	公立幼稚園にとどまらず、子育て支援室とのさらなる連携による幼保一元化を見据えた研究が求められる。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text" value="継続(現行)"/>	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
市の指定研究は平成23・24年の2年間となるため、継続が必要である。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6125	(H.22)No.	6125
-----------	------	-----------	------

事務事業名		学校情報化推進事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 23 年度 ~ 平成 30 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	462701
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	学校情報化推進事業
項	教育総務費	(小事業名)
目	教育振興費	学校情報化推進事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>情報教育の推進を図るための整備を行う。          ・教員一人1台パソコンの整備を行い(H21年度)、事務処理の迅速化を図るとともに、すべての教員にパソコンを含めた電子機器の活用能力を向上する(H22年度)。          ・教育用のパソコン及び教育用のパソコンソフトの充実を図り、児童生徒のリテラシーの向上することを目的とする。特に教育用パソコンは文部科学省のめざす児童生徒3.6人に1台(設置率27.8%)をめざす。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>・教員の事務処理の効率化を図り、子どもと向き合う時間を確保することにより、教育の充実を図る。          ・児童生徒のICT活用能力の向上を図る。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	< H.21繰越分 > なし		補助金・交付金		
	< H.22現年分 > なし	委託料 1,750千円 使用料及び賃借料 900千円	その他 ( )		
	< H.23年度繰越分 > なし		平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
直接事業費	0千円	2,650千円	150千円	150千円	150千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 0	2,650	150	150	150
人工数					
職員	0.10人	0.04人	0.03人	0.03人	0.03人
臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 747千円	309千円	236千円	236千円	236千円
+ 総事業費	(0千円) 747千円	2,959千円	386千円	386千円	386千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	-	-	100.0	100.0	100.0
	実績		33.3	100.0	100.0		
活動指標	目標	%	-	-	8.0	12.0	16.0
	実績		8.0	8.0	8.0		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.2		
考察及び今後の対応方針		教育用パソコンの設置率が文部科学省の基準よりかなり低いので、周辺機器も含め今後の整備が必要である。					

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
情報化社会に対応した児童生徒の育成は不可欠である。	教員からは、教育用ソフト、周辺機器などの教育環境の整備の強い要望が出されている。

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 教育委員会情報セキュリティポリシーの策定と各校への周知及び、セキュリティ対策会議を立ち上げる。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 市内各小中学校の代表1名からなるコンピュータ活用検討委員会を中心に、各校において、教育用のパソコンの有効活用について検討を行う。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No. 7013-2 (H.22)No. 7013-2

事務事業名 <b>看護専門学校(病院事業会計)</b>			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市立病院事務局	看護専門学校(教務庶務室)	長谷川 美恵子	64-7700
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 6年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	4	高等教育
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード
病院事業会計		(中事業名) 予算書事業名
款		
項	(小事業名)	
目		

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>自然に囲まれた素晴らしい環境の下で感性豊かな人間性を養うことを通して、看護の対象である人間を幅広く理解し、また対象の健康上の問題を解決するために必要な看護に対する知識、技術、態度を身につけることにより、現代の保健医療の進展、変化に対応できる看護の実践者の育成をめざし、また、人々の生活基盤である地域を理解し、個人個人の生活特性を生かした看護展開ができる能力を開発するために、在宅ケアの看護技術の修得および継続看護に重点をおいた教育を実施しています。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>感性豊かな人間性と現代医療に対応できる知識・技術・態度を身につけた地域社会に貢献できる看護師の育成</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	平成22年度入学者数23名 平成23年3月卒業生数12名 (うち市内就職者数5名) 国家試験合格率(看護師100%)	平成23年度入学者数29名	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
直接事業費	88,575千円	92,526千円	定員20名	定員20名	定員20名
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )	19,305	24,314	24,314	24,314
一般財源	(0) 69,270	68,212	68,866	68,866	68,866
人工数	職員	7.00人	7.00人	7.00人	7.00人
	臨時職員等	3.00人	2.00人	2.00人	2.00人
概算人件費	(0千円) 80,848千円	77,489千円	77,489千円	77,489千円	77,489千円
+ 総事業費	(0千円) 169,423千円	170,015千円	170,669千円	170,669千円	170,669千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	20	20
	実績		25	22	23	29	
活動指標	目標	人	-	-	10	10	10
	実績		4(4)	7(6)	5(5)		
	目標	人					
	実績						
考察及び今後の対応方針	地域に貢献できる優秀な学生の確保に努める						

### 6. 事業を取り巻く環境

<p>事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>現在の経済低迷により資格取得につながる「看護」の専門学校への進学希望は増加の傾向にはあるが、依然として4年制志向が強い。今後とも継続して受験者の増加を見込むことは難しい。また、本校は近隣の学校に比べ、低額の学費であるが、近年の景気低迷は家庭の財政状況を年々厳しいものにしており、学生の学業継続を困難なものとしている。</p>	<p>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p>
---	---------------------------------

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない)(へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p>総合評価(事業の展開方法)</p> <input type="text" value="継続(現行)"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など これまでに民営化を視野に入れた経営形態の見直しを検討していたが、「公設民営方式」は現行法上不可能であるため、現在は、病院の運営形態を見極めながら、現状の運営を継続するのが最良である。	